

## 《経済》

### “稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県

#### 政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

##### 政策の方向性

本県の基幹産業である農林水産業をはじめ、経済活動の大部分を占める中小企業や小規模事業者等において、労働生産性の向上等による付加価値の創出が求められています。今後は、デジタル技術などを活用した新たなビジネスモデルの創出や働き方改革を推進し、企業・事業者の生産性の向上を図るとともに、新産業の創出や企業誘致・留置を推進することで、各産業分野における地域産業の“稼ぐ力”を向上させ、ひいては県民所得の更なる向上を目指していきます。

#### 施策15 新技術の研究・開発の推進

##### 〔目指すべき姿〕

産学官及び異業種との連携や、新たな技術や品種の開発と普及により、県内産業の競争力と収益性が向上しています。

##### 〔施策の概要〕

知的創造性の高い新技術の創出、農林水産新技術の開発・普及、産業技術の開発・普及 など

##### 主要な取組み

#### ア 冷感紙関連技術創出事業（産業創出課）

予算額 4,500 千円、決算額 4,000 千円（国費 1,835 千円、その他 2,165 千円）、不用額 500 千円

##### 【事業の実施状況】

愛媛県の紙産業界における新たな市場の開拓を目指し、製紙技術を活用した新規の紙素材“冷感紙”及び、それを活用した冷感織物の開発に向けた研究を実施した。

##### ①接触冷感機能を持つ冷感紙の開発

接触冷感機能を有する繊維と吸湿性を持つパルプ繊維を原料とし、現行製品に比べ、冷感性 1.5 倍、吸水性 4 倍の冷感紙が開発できた。

##### ②冷感紙の繊維化技術の開発

一般的な紙糸に冷感性を有する糸を組み合わせるにより、現行製品に比べ、冷感性 1.3 倍の冷感織物が開発できた。

##### 【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
新技術・新素材開発件数	2 件	2 件	2 件（令和6年度）

#### イ 新感覚クラフト産業活性化支援事業（産業創出課）

予算額 8,384 千円、決算額 7,582 千円（国費 3,442 千円、県費 4,140 千円）、不用額 802 千円

##### 【事業の実施状況】

愛媛県の伝統産業である砥部焼の付加価値を高め、更なる販路拡大を図るため、首都圏での大型展示会への出展支援や新たな感性による新商品開発等を実施した。

##### ①ブランドストーリーの構築

- ・人気インフルエンサーによるPRの実施
- ・砥部焼の現状調査

##### ②高付加価値化に向けた商品開発支援及び販路開拓支援

- ・バイヤーの招聘及び新商品開発支援
- ・販路開拓支援及び展示会出展等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
新たに生み出される 砥部焼のデザイン数 (累計)	30点	53点	30点（令和5年度）

ウ 愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業（産業創出課）

予算額 5,848千円、決算額 5,703千円（国費 1,617千円、県費 3,086千円、その他 1,000千円）、不用額 145千円
----------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

平成31年3月に策定した「愛媛CNF関連産業振興ビジョン」で掲げた目標を達成するため、本県独自技術である柑橘ナノファイバーのブランド化とこれまでに得られたCNF技術シーズの社会実装化に関する共同研究を実施した。また、CNFを活用した製品化を加速させるため、展示会への出展による販路開拓支援を行った。

① 専門家による技術指導

産業技術総合研究所中国センターの専門家等を招き、産業技術研究所の取組内容について意見交換を行うとともに技術指導を受けた。

② 技術人材の育成

令和5年10月に産業技術研究所において技術者研修を開催し、参加者7名に対してCNF評価分析手法に関する説明を行った。また、CNF関連技術開発に取り組む県内企業からの技術相談に対し個別指導を14回実施した。

③ 技術開発支援

産業技術研究所において、愛媛大学や県内企業と5件の共同研究を実施した。

④ 販路開拓支援

県内ものづくり企業4社が開発した試作品・製品や産業技術研究所の研究成果を、首都圏で開催された大型展示会【nanotech2024（東京ビッグサイト）、R6.1.31～2.2】に出展し、県内外企業とのマッチングや販路開拓支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
セルロースナノファイバー関連製品化件数（累計）	8件	9件	10件（令和6年度）

エ スマート農業技術開発・普及促進事業（農産園芸課）

予算額 6,000千円、決算額 5,092千円（県費）、不用額 908千円
---------------------------------------

【事業の実施状況】

かんきつを中心とした果樹栽培や生産拡大が進む「ひめの凜」とはだか麦の米麦二毛作体系において、スマート農機を活用した精密管理技術による高品質・多収栽培に向けた総合実証に取組み、実証成果の横展開や現場実装の加速化を図った。

（令和5年度の実証内容）

- ・収量コンバインを用いた精密管理による高品質化の研究・実証
- ・リモコン草刈機による園内除草の省力・効率化の研究・実証
- ・自動水門を用いた水田水管理の省力・効率化の研究・実証

・衛星による植物体リモートセンシングを用いた肥培管理の検討・実証等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スマート農業新技術開発・普及数	2件	2件	6件（令和6年度）

オ アコヤガイ異常死対策事業（水産課）

予算額 17,208 千円、決算額 16,328 千円（県費 15,328 千円、その他 1,000 千円）、不用額 880 千円
-------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

(1) 被害軽減技術開発事業

へい死の多い高水温期に、母貝養殖の実態がなく低水温の海域へ避難させ、へい死リスク分散の有効性、飼育管理の改善等による生残率の向上方法を漁業者と連携して検討した。

(2) 感染症に強い貝づくり事業

今回の感染症の特徴である「外套膜の異常」などが見られない貝の選抜や、症状の見られない個体に共通する遺伝子配列の特徴を探索し、感染症に強い貝づくりについて検討した。

(3) 異常死の全容解明事業

アコヤガイ大量へい死の全容を解明するため、産学官連携で、環境要因調査、感染症に関する調査などを行った。

(4) アコヤガイへい死対策協議会運営事業

愛媛県漁業協同組合が設置した「アコヤガイへい死対策協議会」において、現状把握や原因究明等について意見交換、情報共有を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
稚貝保有数	1,800 万貝	2,281 万貝	2,400 万貝（令和7年度）

施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

〔目指すべき姿〕

時代に即した高付加価値を創出する起業・創業支援や企業誘致、企業のニーズに応じた支援をすることで、稼ぐ力と産業構造が強化されています。

〔施策の概要〕

産業人材力の強化、地域産業の振興・維持、新産業の創出と企業誘致・留置の推進 など

主要な取組み

ア 若年者デジタルリテラシー向上促進事業（産業人材課）

予算額 23,684 千円、決算額 21,726 千円（国費 10,863 千円、県費 10,863 千円）、不用額 1,958 千円（実績が見込を下回ったため）
-----------------------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

全国的に I T 人材が不足し、県内 I T 企業も大幅な人員不足に陥る中、I T 活用手法と論理的思考を習得した人材を創出し地元就職につなげることを目的に、大学生等を対象とするデジタルリテラシーを向上させるための講座を実施した。

○県内大学と地元 I T 企業の協働によるデジタル人材の育成

将来、県内産業の D X を支える人材を創出するため、県内大学と地元 I T 企業・誘致 I T 企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした講座（松山大学、愛媛大学、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学、聖カタリナ大学、人間環境大学）を実施した。

○若年者のIT活用力強化

若年者が就職先企業においてDX推進を担っていくことを見据え、文系・理系を問わず大学生等を対象として、IT活用手法や論理的思考などの実践的なスキルを習得した人材を育成するため、短期でプログラミングの知識を学んだ上で、それを活かしてチームで県内企業の課題解決に取り組む講座を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県の支援により基礎的なデジタルリテラシーを身に付けた学生の育成数	700人	957人	1,160人（令和6年度）

イ アジア高度IT人材受入促進事業（産業人材課）

予算額 31,749千円、決算額 31,710千円（国費 15,405千円、県費 16,305千円）、不用額 39千円
-------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

全国的にIT人材が不足する中、本県IT産業の活性化や産業DXの推進に向けて、日本での就職希望者が多いアジア圏域の親日国をターゲットに、高度IT人材の確保を図るとともに、県内外の留学生と県内企業とのマッチングを支援した。

○アジア高度IT人材受入促進

ネパールをターゲットに、現地での高度IT人材の募集や選考、約半年間の日本語教育等を一体的に実施し、希望する県内企業とのマッチングを支援した。

○留学生対象の合同企業説明会

愛媛大学等の留学生の県内定着や県外の留学生の県内就職を促進するため、留学生向けに外国人材の雇用を検討する企業の合同企業説明会を開催した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県の支援によるアジア高度IT人材の誘致数	40人	29人	60人（令和6年度）

ウ デジタル人材育成教育課程等設置支援事業（産業人材課）

予算額 43,000千円、決算額 43,000千円（県費）
-------------------------------

【事業の実施状況】

社会のデジタル化が急速に進行する中、県内にデジタル人材を確保するため、県との連携協定に基づき、県が目指すデジタル人材育成を行う教育課程を新設する大学に対し、その経費の一部を補助した。

○補助対象 松山東雲女子大学

○補助対象経費 教育課程等の新設に係る初期経費

※機器購入費、システム構築費、ソフトウェア購入費、図書購入費、備品購入費、広報費、人件費、改修費（建物構造変更を伴わない軽微なもの）

○補助率 1/2

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
デジタル人材育成教育課程等の定員創出数	80人	80人	440人（令和6年度）

エ サテライトオフィス誘致推進事業（企業立地課）

予算額 5,196千円、決算額 5,129千円（国費）、不用額 67千円

【事業の実施状況】

1 サテライトオフィス誘致プロモーション業務

(1) Webセミナー開催

サテライトオフィス誘致に向け、県外企業に対して本県の立地環境をPRするため、Webセミナーを開催した。

- ・実施時期 令和5年10月31日
- ・参加企業 17社（うち県外14社）

(2) デジタルマーケティングの手法を活用した広報活動

Webセミナーやサテライトオフィス誘致特設サイトなどの訴求力のある情報発信を通じ、地方拠点に興味を示す企業に的確に情報を届けるとともに、その企業情報をタイムリーに取得し、戦略的で効果的な誘致活動につなげるため、デジタルマーケティングの手法を活用した広報活動を実施した。

- ・Web広報ツールを用いた情報発信  
プレスリリース配信（1回、約50媒体に掲載）及びWeb広告配信（表示回数2,593,395回、クリック数1,688回）を行った。
- ・HPアクセス解析による企業情報の収集  
上記情報発信等を通じて、実際に県HPを閲覧した企業を特定し誘致ターゲットとなる企業情報の収集を行った。

2 ICT企業等モニターツアー強化事業

「オフィス誘致パートナー」として登録されたサテライトオフィスの受け皿となるシェアオフィス等の施設運営事業者と連携し、本県立地環境の視察を行う ICT 企業等モニターツアーを活用した情報発信を行った。

- ・参加企業 5社

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
サテライトオフィス誘致件数	20件	29件	20件（令和5年度）

オ 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 107,915千円、決算額 59,914千円（県費）、不用額 48,001千円（雇用促進助成金の実績が見込みを下回ったこと等による）

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

- ・交付事業者数 4社（中予）
- ・交付実績額 59,914千円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
企業誘致・留置件数	79件	77件	88件（令和8年度）

カ 大規模産業用地確保推進事業（企業立地課）

予算額 12,997千円、決算額 12,395千円（その他）、不用額 602千円
------------------------------------------

【事業の実施状況】

県内で合計50haの産業用地を確保するため、優れた条件の適地選定や開発プランの作成等市町に対する伴走支援を実施した。

- 大規模産業用地適地選定調査
  - ・委託先 一般財団法人日本立地センター
  - ・実施箇所 4市（松山市、今治市、西予市、東温市）で各1か所ずつの計4か所
  - ・合計面積 58.5ha

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
大規模産業用地計画 面積※活動評価指標	0ha	0ha	50ha（令和10年度）

キ 愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業（産業創出課）

予算額 54,550千円、決算額 52,320千円（国費 38,697千円、県費 13,623千円）、不用額 2,230千円（補助金の実績減による）
----------------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

県内外からチャレンジ精神にあふれ、意欲ある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し定着させるため、①及び②の事業を実施した。

- ① スタートアップ創出・育成支援事業
  - スタートアップの創出支援
    - 創業希望者から新しい価値を生み出すビジネスアイデアを募集し、スタートアップ支援に精通した複数の専門家による4か月間の育成プログラムを通してアイデアをビジネスプランに磨き上げ、投資家や支援機関が参加する成果発表会において、公開プレゼンテーションを行った（応募者数：31人）。
  - 事業の加速化支援
    - 早期の事業拡大や全国的な事業展開を目指す事業者3者に対し、事業の成長を加速させるため、専門家による助言や販路拡大・資金調達等に繋がるビジネスマッチング等の伴走支援を行った。
  - 創業者のステージに応じた支援
    - 創業者、創業希望者、創業サポーター、その他企業等によるコミュニティを形成・運営し、創業者のステージに応じた支援や相互交流の促進を図った（コミュニティ参加者数：143人 R6.3.31時点）。
  - 首都圏等での創業サポート活動
    - 本県での創業を検討する者への移住、創業に関する相談体制の整備や県内の移住創業者等とのネットワーク作り等を支援することにより、首都圏等在住者の愛媛県内での創業を促進した（相談対応者数：41人）。
  - 若年層の起業家精神醸成
    - 高校生や大学生等を対象にビジネスプランの作成から発表までを包括して支援するプログ

ラムを実施することにより、若年層のアントレプレナーシップ（起業家精神）を醸成した（参加者数：高校生 80 人、大学生等 59 人）。

② 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

公益財団法人えひめ産業振興財団が実施する愛媛グローバルビジネス創出支援事業に対する助成により、本県における地域課題解決型の創業をサポートした。

- ・執行団体：公益財団法人えひめ産業振興財団
- ・補助対象事業：デジタル技術を活用し、地域資源を活かして地域課題を解決するビジネス
- ・補助対象経費：人件費、店舗等借料、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、マーケティング調査費、広報費
- ・補助率：補助対象経費の 2 分の 1 以内
- ・補助上限額：2,000 千円

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
EGF プログラム参加者 による創業件数	60 件	34 件	180 件（令和 7 年度）

ク えひめスタートアップ共創促進事業（産業創出課）

予算額 25,679 千円、決算額 25,462 千円（県費）、不用額 217 千円

【事業の実施状況】

県内経済の活性化を図るため、県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップとをマッチングし、共創による新事業の創出に向け、専門家の伴走支援及び成果報告会を実施した。

- ・応募件数：県内企業 10 社、スタートアップ延べ 178 社
- ・マッチング件数：18 件
- ・事業化件数：4 件（令和 6 年 3 月末時点）

県内企業	スタートアップ	事業概要
株愛媛新聞社	株Swandive（東京都）	R6.2 愛媛マラソンで日本初となる公式記録入り完走証 NFT を発行
	ソーシャル・アイディー株（東京都）	R6.1 SNS ユーザーの投稿を集積・活用した新たな観光サイトを開設
南海放送株	リアルワールドゲームス株（東京都）	R6.3 道後地区で位置情報アプリを活用したオンラインスタンプラリーイベントを開催
株明屋書店	株キュウブリッジ（大阪府）	R5.12～ 行動経済学に基づくメルマガ広告等の新たなマーケティングを展開

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
新事業の創出件数	3 件	4 件	15 件（令和 7 年度）

ケ 若手 IT 起業家創出支援事業（産業創出課）

予算額 25,405 千円、決算額 25,395 千円（県費 14,573 千円、その他 10,822 千円）、不用額 10 千円

【事業の実施状況】

DX を担う高度デジタル人材の育成と本県の情報産業の活性化に資するため、短期集中的にプログラミングや起業に必要な知識を習得する研修を大三島のワーケーション施設（オオミシマスペース）で実施し、デジタル技術を活用したビジネスを実現する起業家の育成を図った。

- ・合宿期間：令和5年9月23日（土）～12月1日（金） 10週間  
※合宿期間終了後、2か月間のアフターフォローを実施
- ・参加者：16名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
講座卒業者のIT関係起業者数	20人	22人	30人（令和6年度）

コ ポストコロナ経営力強化支援事業（経営支援課）

予算額 100,485千円、決算額 100,090千円（国費）、不用額 395千円

【事業の実施状況】

コロナ禍における経済社会の変化や脱炭素への社会的要請の高まりなどの社会環境変化に対応した中小企業者の競争力強化が求められる中、県内事業者が抱える複雑かつ多様な経営課題に対応するとともに、地域経済を支える県内企業の更なる成長に向け、ポストコロナを見据えた新事業展開等を支援する体制を強化するため、ポストコロナ総合支援拠点「CONNECT えひめ」を設置・運営し、支援機関や金融機関等と連携したポストコロナに向けた新事業展開等への相談対応や戦略的な支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
CONNECT えひめによる企業支援件数（累計）	150件	145件	250件（令和6年度）

サ 産業DXモデル創出事業（産業創出課）

予算額 66,901千円、決算額 48,837千円（国費 24,389千円、その他 24,448千円）、不用額 18,064千円（委託料及び補助金の実績減による）

【事業の実施状況】

県内中小企業のDXを推進するため、中小企業者がDXにスムーズに取り組めるよう、参考となるDXの先行事例創出に向けた補助金支援を実施し、創出した事例について横展開を図った。また、DX認定の取得に向けた伴走支援やDXを進めるために必要な課題解決支援のためアドバイザー派遣を実施した。

① 産業DXフラグシップモデルの創出

外部審査委員等による審査を経て採択した下記の3件について、機械設備の導入等に要する経費について補助金支援を行うとともに補助事業の成果について事例の横展開を行った。

- ・補助対象者：県内に本店及び本社を置く中小企業者等
- ・補助対象事業：自社の課題を踏まえ、その解決策として進めるDXの取り組みであり、県内事業者等のDXの参考となる先行モデルとなりうる事業
- ・補助対象経費：機械装置・システム構築費、専門家経費、外注費、クラウドサービス利用費、物品等購入費、使用料及び賃借料
- ・補助率：補助対象経費の3分の2以内
- ・補助限度額：15,000千円

（単位：件、千円）

事業者名	実施内容	補助金額
浅川造船(株)	レガシーシステムのリプレイスに向けた現場業務の自動化、効率化及び共通マスターデータの構築	10,500
(株)ユタカ	検品工程へのロボットとデータ解析システムの導入による	13,160

	る品質向上、生産性向上	
ジャスティン 株	基幹システムの機能拡張（工程管理及び図面管理）による 生産効率化と属人化の解消	4,806

② DX 認定取得に向けた伴走支援

DX 認定の取得に向けて、経営ビジョンや DX 戦略の策定、組織体制の整備等を進めるため専門家による伴走支援を実施した。

・支援実績：6 事業者

③ DX 伴走支援アドバイザーの派遣

DX を進めるにあたって必要となる課題の整理や事業計画の策定などについて、IT コーディネータ等の資格を有する専門家を派遣し、課題解決支援を実施した。

・支援実績：5 事業者延べ 16 回

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
DX に取り組むフラ グシップ企業数	10 社	8 社	20 社（令和6年度）

シ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 114,920,000 千円、決算額 114,720,000 千円（その他）、不用額 200,000 千円（災害関連対策資金の未実施のため）

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対して金融機関が継続的な伴走支援を行う緊急経済対策特別支援資金（伴走支援枠）の融資枠を拡大するなど、必要な資金需要に対応した。

〔新規融資状況〕

（単位：件、千円）

制 度 名		令和5年度			
		融 資 枠	融 資 利 率	融 資 実 績	
				件 数	金 額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	24,400,000	—	125	526,450
	一 般 資 金	12,000,000	2.15%	4	29,500
	建 設 産 業 短 期 資 金	600,000	1.75%	0	0
	小 口 資 金	1,800,000	運転1.80% 設備0.80%	7	43,500
	短 期 資 金	10,000,000	1.55% 〔保証無〕 1.80%	114	453,450
	小 口 零 細 企 業 資 金	4,500,000	運転1.65% 設備0.65%	105	335,990
	チ ャ レ ン ジ 企 業 支 援 資 金	2,600,000	運転1.50% 設備0.50%	0	0
	新 事 業 創 出 支 援 資 金	1,500,000	1.50% 〔特例〕 1.30%	259	1,451,750

新事業創出支援資金・事業承継支援枠	1,000,000	1.50%	1	3,000
緊急経済対策特別支援資金	25,000,000	1.65% 又は 1.50%	12	250,000
緊急経済対策特別支援資金 (伴走支援枠)	117,900,000	1.50%以内 (※1)	4,209	125,661,100
雇用促進支援資金	200,000	1.65%	0	0
合計	177,100,000	—	4,711	128,228,290

(※1) コロナ融資の借換は1.0%以内

(注) 融資利率は、標準的な利率(一部、不況業種などの特定中小企業者に対して0.15%利率軽減の特例あり)

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
融資による経営安定・強化支援件数 (年間)	5,400 件	4,597 件	1,600 件 (令和8年度)

ス 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業 (経営支援課)

予算額 1,882,671 千円、決算額 1,659,381 千円 (国費 1,372,382 千円、県費 182,570 千円、その他 104,429 千円)、不用額 223,290 千円 (補助実績の減による)
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

ポストコロナに向けて金融機関の継続的な伴走支援による経営改善を支援するため、緊急経済対策特別支援資金 (伴走支援枠) を借り入れる際の保証料を補助した。

[融資状況]

(単位: 件、千円)

融資実行時期	融資件数	融資金額	保証料 補助金額
令和5年3月	1,042	36,284,800	380,949
令和5年度	4,209	125,661,100	1,274,676
合計	5,251	161,945,900	1,655,624

【事業の成果 (KPI)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
事業継続率	99.9%	99.7%	99.9% (令和5年度)

セ 商店街活性化支援事業 (経営支援課)

予算額 8,120 千円、決算額 5,074 千円 (県費)、不用額 3,046 千円 (補助実績の減による)
---------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など、商店街活性化のための事業を支援した。

○実施状況（住民提案型商店街支援事業）

事業主体	一般社団法人宇和島SDGs社会教育事業団（所在地：宇和島市）		
実施場所	宇和島商店街内店舗		
事業内容	宇和海の地域資源であるヒオウギ貝を用いた貝絵作品を製作し、商店街内に展示するとともに展示会・コンテストを行うことで、地域住民と商店街とのコミュニケーションの場の創出を図るとともに、西日本豪雨災害の記録や海洋汚染・海底環境の変化を紹介するパネルの展示を行うことにより、商店街からSDGs教育の発信を行った。		
事業費	377千円	委託金額	300千円

事業主体	内子歴史まちづくりプロジェクト（所在地：内子町）		
実施場所	本町商店街		
事業内容	商店街等の空き店舗の利活用、起業志向・地元志向の人材の誘致、新規事業者の出店による商店街の活性化に繋げるため、空き家店舗を活用したビジネスプランコンテストを開催した。 なお、運営方法や予算の捻出方法、コンテスト参加者に対する出店に向けての支援方法など、コンテストの実施・継続のためのスキームの構築も併せて行った。		
事業費	258千円	委託金額	258千円

○実施状況（商店街活力UP事業）

事業主体	株式会社まちづくり松山（所在地：松山市）		
実施場所	松山中央商店街及びその周辺地域		
事業内容	松山中央商店街周辺で開催するファミリー向けイベントについて、より詳細な効果測定や効果的なダイレクトマーケティングを可能とし、将来的な来街者の増加に繋げるため、デジタルを活用した広報及びデジタルスタンプラリーを実施した。		
事業費	5,255千円	補助金額	1,500千円

事業主体	新居浜商店街連盟（所在地：新居浜市）		
実施場所	新居浜商店街連盟		
事業内容	新居浜市が推進している「あかがねポイント」を利用し、商店街の各店舗においてポイント付きのデジタルスタンプラリーを実施するとともに、お買い上げ金額に応じて抽選券を配布し、歳末抽選会を実施した。		
事業費	861千円	補助金額	574千円

○実施状況（商店街若手・女性リーダー連携支援事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	後継者問題や店舗の老朽化、空き店舗率の高推移など、商店街が抱える課題が多岐にわたる中、商店街の賑わい創出の実現に向けて、県内商店街の実態調査や先進地視察（鹿児島市）を実施するとともに、成果普及報告会を開催した。		
事業費	454千円	委託金額	400千円

○実施状況（商店街振興組合指導事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	県内商店街の活性化を図るため、県商店街振興組合連合会が行う県内商店街への指導事業や講習会の開催等を支援した。		
事業費	1,538千円	補助金額	1,538千円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本補助を利用して活性化に取り組んでいる商店街数	8件	5件	8件（令和8年度）

ソ 中小企業経営基盤強化事業（経営支援課）

予算額 29,357千円、決算額 26,245千円（国費 3,596千円、県費 22,649千円）、不用額 3,112千円（補助実績の減による）
--------------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

商工団体と連携し、事業承継診断などの初期対応や相談対応を集中的に実施することで、事業承継対策の潜在的な支援ニーズを掘り起こし、発掘した案件を、国が設置している専門機関である、事業承継・引継ぎ支援センターへ取り次いだ。

また、円滑な事業承継を促進することにより、県内中小企業者の持続的な発展を図るため、補助金支援を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
事業承継成約件数（県事業承継・引継ぎ支援センター関与分）	50件	48件	50件（令和8年度）

施策17 農林水産業の生産振興

〔目指すべき姿〕

意欲あふれる多様な人材に支えられた“儲かる”農林水産業が確立しています。

〔施策の概要〕

担い手確保・育成と組織化・法人化支援、生産力の強化、農林水産物の安全・安心に向けた取組み、生産基盤等の整備 など

主要な取組み

ア 担い手総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 101,503千円、決算額 78,221千円（その他）、不用額 23,282千円（事業実績の減による）
---------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

担い手の確保・育成を強化するため、J A等による新規就農者の募集から研修、就農、経営発展までを一貫して支援するほか、地域農業の中核となる認定農業者の経営強化等に対する経費の一部を助成した。

・令和5年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 外18市町 1団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内7 J A、3農業公社において、新規就農候補者の受入体制整備や就農準備研修、新規就農者への施設・機械の整備、就農定着研修を実施。</li> <li>・農業大学校アグリビジネス科の学生を受け入れる2農業法人に対して施設、機械の整備を支援。</li> <li>・農地集積により規模拡大に取り組む34認定農業者への施設や機械の導入支援。</li> </ul>	256,147	77,145

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
持続的継続的に農業に従事する農業者数	4,707人	令和6年12月頃判明	4,707人（令和8年度）

イ えひめ農林水産業魅力発信事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 15,988千円、決算額 13,954千円（国費 4,362千円、県費 7,626千円、その他 1,966千円）、不用額 2,034千円（事業実績の減による）
-------------------------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

1 農林水産人魅力発信事業

基幹ツールである「まるかじりえひめ農林水産就業支援サイト」のコンテンツ拡充、若年層への効果が期待される SNS を用いた情報発信を図った。

(1) アンバサダー、レポーターによる情報発信

	委嘱人数	SNS 発信回数
農林水産アンバサダー	16人	258回
農林水産レポーター	7人	60回

(2) マルチメディアでのPR

実施内容	時期	内容
サイトリニューアル	R5.7.3～ R6.3.31	既存の Web サイトを大幅リニューアルし、就業を検討する閲覧者が得たい情報にアクセスしやすい構成に変更した。
Web 広告配信	R6.2.13～ R6.3.14	広告バナーを農・林・水・統合版の計4種用意し、広告配信を行った。
デジタルサイネージ	R6.2.9～ R6.3.22	ストリートビジョン（大街道・銀天街全域）でえひめ農林水産アンバサダー・レポーターの投稿動画を組み合わせで作成した動画を放映した。（1日当たり25回以上）

2 次世代人材掘り起こし事業

学生等の次世代を担う若者に対して、農林水産業に関わる機会を創出し、えひめ愛顔の農林水産人を講師としたセミナーや出前授業を行い、生産者目線で一次産業の魅力 PR した。

	実施回数	参加人数	講師人数
大学・高校での出前授業	17回	465人	19人
進路、就業担当者との懇談会	6回	22人	8人
就業相談会でのセミナー開催	7回	164人	7人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
まるかじりサイト年間アクセス数	67,000PV	64,292PV	89,000PV（令和7年度）

ウ ひめカレ高度農業人材育成強化事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 13,248千円、決算額 5,628千円（県費 819千円、その他 4,809千円）、繰越額 4,212千円、不用額 3,408千円（事業実績の減による）
-----------------------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

農業DXや農産物輸出、新技術の導入などとおして、次代を担う若い就農者を確保し、先端技術を身に着けた高度農業人材を育成するカリキュラムを実施した。また、一般社会人や農業者等を対象にする「研修部門」を設置し、基礎理論、農場での実践学習に加え、野菜や花き等の施設

園芸、パソコンを活用した経営管理、農業機械の高度利用技術などの先進的農業教育を実施した。

1 最先端技術教育の拡充

(1) 農業DXに関する講義

講座 12回、実習 17回、農業DX先進地視察研修 2回 九州地区、高知県

(2) 農産物輸出に向けた実演・実習

海外輸出に必要な知識、栽培技術等の講義・実習 4回

12月にベトナムに初輸出、ハノイの果実専門店での販売プロモーションへの参加（2年生1名）

(3) スマート農機の実演

ラジコン草刈り機、ドローン、自動操縦トラクター等の実演

2 就農支援体制の整備

(1) 農業高校等との連携強化

高校訪問 32校、オープンスクール 3回、高校ガイダンスへの参加 7回

3 将来ニーズを見通した技術教育

(1) 「えひめ愛顔の農林水産人」特別講義 2回

4 社会人教育の強化

(1) 農業者キャリアアップ講座の開催

①農業担い手育成塾（野菜コース 7人 30回、果樹コース 12人 30回）

新規就農者や県内で就農を予定している者等を対象に、就農に必要な実践技術等の習得

②農業やろう塾（12人 10回）

農業に関心があり農業を始めたい人を対象に、基礎的な農業知識や技術を習得

③農業革新挑戦塾（10経営体（10人） 13回）

県内の意欲ある農業経営者を対象に、農産物の生産だけにとどまらず、今までにない企業的感觉を持ち、社会情勢に柔軟に対応できる農業経営体を養成

④農業DX公開講座（57人 7回）

農業者や農業指導者等を対象に、デジタルツールやスマート農機の活用により、安定的に高品質・高収量を確保することができる高度農業人材を育成

⑤就農啓発オープンスクール（高校生17人 保護者13人 1回）

高校生及び保護者や就農を考えている社会人を対象に、学校紹介、農業DXに関する実習体験、えひめ愛顔の農林水産人との意見交換など、就農に向けた意識づけを図った。

(2) 農業大学の魅力を情報発信

①HPのリニューアル（3月22日） ②メディア（雑誌・ラジオ）と連携した情報発信

③SNS（Facebook・Instagram・x）の開設（1月11日）

④サブネームの創設「えひめ農業未来カレッジ（略称：ひめカレ）」

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
えひめ農業未来カレッジにおける高度農業人材育成数	100人	83人	300人（令和7年度）

エ 新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 600,476千円、決算額 577,757千円（県費 31,645千円、その他 546,112千円）、不用額 22,719千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に資金面の支援を行い、新規就農者の所得確保を図るとともに、就農直後に必要な機械・施設の整備に対する支援を行うことで、営農定着を支援した。また、地域における就農相談体制の整備、就農希望者を対象とした実践的な研修農場の整備を支援した。

令和5年度実施状況

事業項目		事業内容	延対象人数(人)	交付額(千円)
資金面の支援	就農準備資金	・農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中(2年以内)に対して、年間150万円を交付	52	77,000
	経営開始資金	・市町の人・農地プランに位置づけられている(又は位置付けられると見込まれる)原則50歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を交付	308	383,720
	小計		360	460,720
経営発展支援事業		・就農直後に必要な機械・施設整備に対し、事業費1,000万円を上限に、国1/2、県1/4以内で支援	44	94,935
サポート体制構築事業		・就農相談体制を整備するために就農相談員の取組に必要な経費に対し、事業費100万円を上限に国1/2で支援 ・研修農場の新設及び研修内容の強化に必要な農業用施設などの取得または改良に必要な経費を国1/2以内で支援	2組織	5,868
計			—	561,523

※就農準備資金欄には旧制度の準備型、研修資金を含む。経営開始資金欄には旧制度の経営開始型を含む。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和5年度)	実績値(令和5年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
認定新規就農者数	65人	令和6年12月頃判明	67人(令和6年度)

オ 南予儲かる農業人材育成事業(農政課農地・担い手対策室(南予地方局))

予算額 3,000千円、決算額 2,614千円(県費)、不用額 386千円

【事業の実施状況】

人口減少が進む南予地域において、農業を始める若者が将来にわたり安定した収入を確保し、地域に定着してもらえるように、管内の普及拠点や関係機関が一体となって新規就農者等の重点指導を行い、年収1千万円を確保できる農業者の育成を目指して活動を行った。

1 新規就農者へのフォローアップ体制の構築

(1) 担い手育成戦略検討会議の開催(3回)

円滑な事業推進に向け、各地区の普及指導員が情報を共有した。

(2) 儲かる農業推進チームによる重点指導

南予管内の新規就農者等のうち重点指導対象者60人を含めた計120人に対し、関係機関や先進農家で組織した推進チームによる巡回相談活動を実施。初期段階の技術指導や経営相談を行い、普及指導員間で指導状況や課題を共有した。

2 南予の産地特性を踏まえた年収1千万円モデルの構築

(1) 新品目・新技術を取り入れた南予の年収1千万円の経営指標を作成

地域の特性や新技術・新品目を組み合わせた年収1千万円モデル(経営指標)を新たに6類型作成するとともに、令和4年度に作成した18類型の見直しを行った。

(2) 年収1千万円モデル(経営指標)に基づく新規就農者への重点指導

スマート農業技術や新品目等の導入に向けた技術実証を行い、地域での適応性や課題等について検証するとともに、その結果を組み入れた経営指標を農業者に公表した。

3 儲かる農業・交流セミナー(開催場所:愛南町)

南予管内の新規就農者に加え、将来の担い手となる農業高校生らが一堂に会し、新規就農者

の事例発表や先輩農業者による「吉田農園が実践する儲かる農業経営」の講演などを実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
南予地域の年収1千万円以上の新規就農者数（南予地域で概ね5年以内に就農した者）	3人	3人	5人（令和6年度）

カ 農福連携デジタル化支援事業（農地・担い手対策室（東予地方局））

予算額 1,208 千円、決算額 760 千円（県費）、不用額 448 千円

【事業の実施状況】

農福連携により農作業の労働力を確保し、管内集落営農の維持、発展を図るため、農作業受注システム「になうて農福」を開発し、農家と福祉施設間の農作業マッチングを効率的に進めた。

サトイモ収穫作業やアスパラガスハウスの枝運び出し作業等を試験運用し、のべ約3,500人の通所者が農作業に従事した。サトイモ収穫作業への参加者は年々増加しており、地区内での農福連携の認知度は向上している。

○農作業受注システム検討会議の開催

開催回数 2回

検討内容 農作業受注システムの試験運用方法

試験運用結果の確認とシステム利用の検討 など

○農作業受注システムの開発

システムの開発 ※周桑地区独自の「になうて農福」を開発

システム試験運用の啓発 対象農家への説明会（2回）

システム試験運用支援 農家のシステム登録支援と入力支援（15回）

○農福連携品目拡大等の取組み

実施内容 里芋収穫作業研修会 作業内容及び連絡方法の確認

里芋収穫作業、アスパラガスハウスの管理除草、枝運び出し作業の実証

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
農福連携マッチングで農業に従事したのべ参加者数（東予分）	1,000人	3,492人	1,000人（令和5年度）

キ 農業経営総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 24,216 千円、決算額 21,127 千円（国費 20,822 千円、県費 305 千円）、不用額 3,089 千円（国の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

（公財）えひめ農林漁業振興機構への委託により、農業者等の農業経営の法人化、農地集積による規模拡大、流通販売、6次化等、多様な経営課題に一元的に対応できる農業経営の相談体制を整備し、農業者等の経営発展に向けた支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
個人農業者等の法人 化数	8 法人	3 法人	8 法人（令和8年度）

ク スマート林業人材育成研修事業（林業政策課）

予算額 12,560 千円、決算額 9,915 千円（国費）、不用額 2,645 千円（外部講師の減による）
--------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

森林・林業分野において、ICT 技術の活用により施業の効率化を図ることが期待されていることから、林業事業体を対象にスマート林業人材育成のための研修を行った。

- DX 基礎技術研修 研修修了者 46 名  
スマート林業に係る基礎的知識の習得研修を実施した。
- DX 実践技術研修 研修修了生 11 名  
実践的に利用が進められているシステム等の現地実習を実施した。
- DX 応用技術研修 研修修了生 10 名  
応用的な利用が期待されている技術に関する研修を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
スマート林業技術者 の育成人数	延べ 50 人	延べ 46 人	延べ 150 人（令和7年 度）

ケ フォレスト・マイスター養成支援事業（林業政策課）

予算額 26,950 千円、決算額 23,081 千円（国費 5,477 千円、県費 17,214 千円、その他 390 千円）、不用額 3,869 千円（事業実績の減による）
------------------------------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

- フォレスト・マイスター養成支援事業  
林業技術者の技能向上等を図るため、森林整備に携わる者（フォレスター）及び作業管理者（フォレスト・マイスター）の養成研修等を実施した。
  - ・フォレストワーカー養成コース 修了者14名  
森林整備に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、造林技術、育林技術、伐採技術等を講習した。
  - ・林業架線作業技術コース 修了者11名  
林業架線作業に必要な基本的知識・技術・資格等の習得研修で、ワイヤーロープ加工、集材機械架設・操作・撤収、タワーヤード架設・操作・撤収、機械メンテナンスなどを講習した。
  - ・高性能林業機械作業技術コース 修了者8名  
高性能林業機械の活用に必要な知識・技術・資格等の習得研修で、高性能林業機械の基本操作、間伐作業の技術、経営、コスト管理などを講習した。
  - ・指導者育成コース 修了者6名  
自社の社員に対して技術や知識を指導できる人材の育成研修で、労働安全やリスクアセスメントなどの指導方法を講習した。
- 林業新規就業者確保促進事業  
県内の林業事業体と就業希望者とのマッチングを促進するための就業相談会を開催した。
- 林業事業体改善計画認定等事業  
林業事業体の改善計画の認定及び指導等を行った。
- 林業労働災害防止プロジェクト事業

林業労働災害を防止するため、安全講習会や安全巡回指導等の実施を支援した。

○緑の青年就業準備給付金事業

林業への就業に向けて研修機関（南予森林アカデミー）で必要な知識の習得等を行う者に対する給付を行った。（3名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
高度な技術を習得した林業従事者数	38人	39人	38人（令和6年度）

コ 森林整備担い手確保育成対策事業（林業政策課）

予算額 25,671千円、決算額 25,520千円（その他）、不用額 151千円

【事業の実施状況】

森林整備担い手対策基金の運用益を活用して、林業従事者の労働安全衛生の充実、技術の向上、福利厚生等の充実等を図るため、以下の事業を実施した。

○森林組合作業班等確保育成事業

林業退職金共済掛金への助成（303名）

○林業労働安全衛生推進事業

林業就業環境改善のための安全衛生器具・機械整備費を助成（325名）

○フォレスト・マイスター育成研修助成事業

県が実施する研修に、従業員を参加させる事業主に対する助成（25名）

○蜂アレルギー災害未然防止対策事業

蜂アレルギー検査、自動注射器に要する経費を助成（237名）

○林業技術研修資格取得促進事業

基幹林業就業者に必要な免許資格等の取得に対する助成（35名）

○高度林業機械技士育成促進事業

高性能林業機械の借受経費助成（26台）

○支援センター推進事業

林業担い手の育成確保を総合的に推進する林業労働力確保支援センターの運営経費を助成

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
森林整備担い手対策基金事業により安全、育成、福利厚生が向上したのべ林業従事者数	960人	925人	960人（令和7年度）

サ 林業ICT活用人材育成事業（林業政策課（中予地方局））

予算額 1,129千円、決算額 1,114千円（県費）、不用額 15千円

【事業の実施状況】

森林に興味のある学生生徒等を対象に、林業バスツアー、林業就業説明会や林業後継者インターンシップを実施し、ICTを活用した高度な林業就業体験等の機会を提供することで、スマート林業に対応できる若手林業従事者の確保・育成を図った。

○見て知る「まるごと林業バスツアー」の開催

開催回数 2回（42名参加）

伐採現場から木材が製品になるまでの一連の現場を見学及び体験

- 話して聞いて知る「林業就業説明会」の開催  
開催回数 3回(48名参加)  
林業事業体を参集し、林業の魅力や会社概要等の説明会
- 触れて体で知る「林業後継者インターンシップ」  
開催回数 1日(17名)  
林業 ICT 機器を活用した森林測量や資源量調査等の現場実習等を体験

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
大学生、高校生等の新規林業就業者数	2人	3人	4人 (令和6年度)

シ 林材業人材育成事業 (林業政策課 (南予地方局))

予算額 1,000 千円、決算額 900 千円 (県費)、不用額 100 千円

【事業の実施状況】

将来、リーダーとして活躍する林業人材の確保・育成を図るため、地元高校生を対象に林材業の魅力を再発見する体験研修や、農業者等を対象とした技術研修を実施した。

- 林材業の再発見 (地元高校生に向けて) 【県立高校5校 (7回)・参加者151人】

プロセッサやフォワーダ等の林業機械の操作研修に加え、製材工場やバイオマス発電所等の木材関係施設の見学を通じて、林材業の魅力を発信した。

- 農業等と兼業する林業人材の育成 【参加者17人 (累計36人)】

チェーンソーを使用した伐木等の業務に係る特別教育を実施し、農業と兼業する林業人材を育成するとともに、林業事業体との就業マッチングにも取り組んだ。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
南予での林業就業者数 (兼業含む)	0人	3人	5人 (令和7年度)

ス 新規漁業就業者育成強化事業 (水産課)

予算額 18,000 千円、決算額 9,859 千円 (その他)、不用額 8,141 千円 (事業実績の減による)

【事業の実施状況】

- (1) 新規漁業就業者育成強化支援

県漁協が進める新規漁業就業者育成強化に対して指導、支援を行った。

- (2) 定住定着支援

新規就業者の経済的負担を軽減することにより、漁業就業への安心感を高め、着業率の向上を図るため、漁業への就業にあたって必要な漁船の取得経費や燃料代などの漁業経費に対する補助を行った。

令和5年度実施状況

(単位:円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
新居浜市 ほか7市町	漁船の取得経費や漁具及び燃料代などの漁業経費に対する補助 ・事業主体(事業実施主体):市町(漁業協同組合) ・補助金額:1人当たり2,100千円(上限)×1/3 ・補助率:県1/3、市町1/3、 漁業協同組合(新規就業者)1/3	41,672,692	9,748,000

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
新規漁業就業者育成 強化事業支援対象者 の 3 年後の就業率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

セ 紅プリンセス生産販売支援事業（農産園芸課）

予算額 25,120 千円、決算額 24,179 千円（国費 1,500 千円、その他 22,679 千円）、不用額 941 千円
-------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

「紅プリンセス」など県オリジナル品種の生産力および周年供給体制の構築を図るため、ブランド果実の生産拡大や高品質化のための施設整備を支援するとともに、ロゴを活用した PR・販売物のデザイン制作やテスト販売を実施し、ブランド強化に向けたマーケティング戦略の構築に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
紅プリンセス（愛媛果 試 48 号）栽培面積	90ha	80ha	140ha（令和 7 年度）

ソ 未来型果樹産地強化支援事業（農産園芸課）

予算額 87,252 千円、決算額 86,051 千円（その他）、不用額 1,201 千円（入札減による）
-------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

第 12 次果樹農業振興計画（目標 R12 年）の基本理念「未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立」のもと、豪雨災害からの復興、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
果実生産量	225,750t	221,324t	232,330t（令和 7 年 度）

タ ひめの凧ブランド力強化事業（農産園芸課）

予算額 51,010 千円、決算額 51,000 千円（国費 2,020 千円、その他 48,980 千円）、不用額 10 千円
------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

高品質な「ひめの凧」の安定生産のために、JA の共同乾燥調製施設の乾燥調製機能の強化等を支援するとともに、メディアを活用した情報発信に加え、ホテルや飲食店等と連携した「ひめの凧キャンペーン」や試食イベントを実施し、県内外の消費者に「ひめの凧」を積極的に PR して、高品質生産体制の整備とブランド化に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
ひめの凧栽培面積	750ha	670ha	1,000ha（令和 6 年度）

チ 傾斜園地作業効率化モデル整備事業（農産園芸課）

予算額 13,760 千円、決算額 10,986 千円（その他）、不用額 2,774 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

柑橘園地の基盤整備を推進し、労働時間の割合が高い防除や収穫物運搬等の農作業の省力化・軽労化を図り、地域の中核的農家への園地集積及び経営規模拡大を促進するため、県内4か所において地形条件を活かした小規模な園地改良を実施するとともに、令和4年度に園地改良を行った県内1か所において省力化施設を導入し、生産性の高いモデル園地の整備を推進した。

また、本事業の取組みの横展開を図るための研修会を県内4か所で開催し、事業内容の説明や各地域における実施内容の紹介、園地整備に活用できる補助事業に関する情報提供、施工園地の視察等を実施し、小規模な園地改良の意識醸成を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
自主施工により傾斜を緩和したモデル園地面積	120a	81.6a	120a（令和6年度）

ツ 水田農業競争力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 42,000 千円、決算額 37,294 千円（国費 499 千円、その他 36,795 千円）、不用額 4,706 千円（事業実績の減及び入札減による）

【事業の実施状況】

本県水田農業の克服すべき課題やあるべき姿を示した「県米・麦・大豆生産振興ビジョン」のもと、各産地の特色を活かした収益性の高い「愛媛型二毛作体系」の推進や大規模経営体の育成を支援するとともに、県産はだか麦の需要拡大に向けた販路開拓に取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛県米・麦・大豆生産振興ビジョンの栽培面積達成率	100%	99%	100%（令和7年度）

テ 儲かるモデル産地育成システム確立推進事業（農産園芸課）

予算額 13,000 千円、決算額 9,030 千円（県費）、不用額 3,970 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

普及組織が普及指導計画の目標を達成し、儲かるモデル産地育成システムの確立を図るため、産地が戦略的に実施するトップ層における先進技術のミドル層での技術実証および流通販売促進の取組を支援し、儲かる産地の育成を図った。また、普及指導員が実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査し、流通面から産地の競争力の強化を図った。

○普及組織による戦略的産地化実証事業（ハード事業）

市町名	事業実施主体	採択実証名	事業費	補助金額	補助率
西条市	アグフィールド(株)	低コストなミニトンネルハウスでの頭上灌水チューブによる液肥・農薬散布による畑わさび栽培の省力化実証	3,179,000円	963,000円	1/3 以内
今治市	越智 雅史	廃ハウス資材再利用・ハイブリット灌水システムによる施設柑橘低コスト高収益栽培技術の確立	4,877,400円	1,478,000円	

内子町	(株)フジファーム	畑での青ねぎ周年供給体制の確立による産地拡大	5,390,000円	1,633,000円	
松野町	松野町キウイフルーツ花粉事業組合	キウイフルーツ花粉の安定生産に向けた低コスト省力栽培技術の実証	4,235,000円	1,283,000円	
西予市	大野ヶ原にんにく組合	にんにく栽培における植え付けから収穫までの機械化一貫体系の確立	1,491,600円	452,000円	

○普及組織による戦略的流通販売促進支援事業（ソフト事業）

市町名	事業実施主体	採択実証名	事業費	補助金額	補助率
今治市	川田佑輔	KITTE（東京・丸の内）内のアンテナショップ、伊織松山お城下店における販売イベントの開催と営業活動	238,124円	108,000円	1/2 以内
宇和島市	えひめ南農業協同組合	マイナー野菜（つるむらさき）から地域振興につながる特産品目へのステップアップ	551,309円	249,000円	
西予市	大野ヶ原にんにく組合	愛媛県産高原にんにくのPR活動による産地形成	347,400円	170,000円	

○先進的技術及び流通・販売戦略指導事業

若手普及指導員による流通・販売動向等調査

時期	研修内容	場所	派遣職員数
12月11～14日	量販店での販売実習、流通販売業者の講話、市場見学等	東京都	6名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
戦略品目の販売額（対R4年度比）	4%増	7%増	16%増（令和8年度）

ト 農業遺産地域躍動推進事業（農政課）

予算額 13,530 千円、決算額 13,073 千円（国費 5,500 千円、県費 7,573 千円）、不用額 457 千円

【事業の実施状況】

- 日本農業遺産「愛媛・南予の柑橘農業システム」の維持・承継活動の推進
 

平成31年2月に日本農業遺産に認定された「愛媛・南予の柑橘農業システム」の更なる価値向上と本システムの県内外への認知度向上を図るため、地域住民が主体となった承継活動の推進に取り組んだ。

  - ・南予地域での農業遺産PRプロモーション並びに柑橘生産者による柑橘及び加工食品の販売会を実施
  - ・児童生徒の本システムの理解促進を図るため、柑橘農地や加工施設、希少生物生息地をめぐるツアー型体験イベントを開催
  - ・次世代への承継に向けた地域高校生による農家への取材活動及び成果発表を実施し、その様子を収録した動画を県公式 YouTube チャンネルで配信
  - ・県外での南予地域の認知度向上を図るため、県外の他の農業遺産地域とともに、各地域の生産作物を配布したほか、加工品等を販売 など
- 愛媛型グリーン・ツーリズムの推進
 

南予を重点地域とした農泊推進地域の育成等を通じ、本県グリーン・ツーリズムを推進し、都市からの交流人口の拡大による農山漁村の活性化に取り組んだ。

  - ・農泊推進セミナー、研修会の開催

モデルコース PR 動画作成及びプロモーションの実施 など

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
農業遺産保全計画の 目標達成項目数(全 19 項目) の増加	16 項目	13 項目	19 項目 (令和 8 年度)

ナ 野菜・花き等産地供給力強化支援事業 (農産園芸課)

予算額 18,734 千円、決算額 14,425 千円 (県費)、不用額 4,309 千円 (事業実績の減及び入札減による)

【事業の実施状況】

愛媛県野菜・花き振興計画に基づき、さといもの省力化機械や鮮度保持装置、いちごの高設栽培・育苗施設及びブロッコリーの定植機の導入を支援し、県下の野菜産地の供給力強化を図った。  
(単位：円)

市町名	事業費	補助金額	事業内容
四国中央市、東温市、 松前町、西予市	26,419,800	8,004,000	さといもの省力化機械及び鮮度保持装置 (肥料・薬剤散布機、移植機、掘取機、分離機、選別機、近赤外線照射機等)
今治市、松山市、東温市	10,527,000	3,189,000	いちご高設栽培・育苗施設、電照用LED
愛南町	810,810	245,000	ブロッコリーの定植機
合 計	37,757,610	11,438,000	

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
系統組織におけるきゅうり・さといも栽培面積	292ha	279ha	299.8ha (令和 7 年度)

ニ 有害鳥獣総合捕獲事業 (農産園芸課)

予算額 115,340 千円、決算額 110,345 千円 (その他)、不用額 4,995 千円 (事業実績の減による)

【事業の実施状況】

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が行うイノシシ、ニホンジカ、ニホンザルを捕獲した者への奨励金の交付等に要する経費に対し、補助を行った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
イノシシ年間捕獲頭数	33,000 頭	35,764 頭 (R5.6)	33,000 頭 (R8.6)

ヌ 鳥獣害防止対策事業（農産園芸課）

予算額 361,947 千円、決算額 347,618 千円（国費 336,877 千円、その他 10,741 千円）、不用額 14,329 千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

野生鳥獣による農作物等の被害を防止するため、市町が作成する被害防止計画に基づき、箱わな等の導入、有害鳥獣の捕獲、研修会の開催等のほか、侵入防止柵や処理加工施設の施設整備について補助を行った。

また、鳥獣害防止対策を推進するため、行政及び関係団体で構成する愛媛県鳥獣害防止対策推進会議（県段階）、地区鳥獣害防止対策協議会（地方局・支局段階）を開催するとともに、市町被害防止計画の策定支援や市町協議会における助言、新技術等の現地実証展示等を行ったほか、県の試験研究機関において、技術開発・実証に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
野生鳥獣による農作物被害額	375,000 千円	367,914 千円（R5.6）	350,000 千円（R8.6）

ネ 鳥獣害防止地域体制強化支援事業（農産園芸課）

予算額 24,299 千円、決算額 18,640 千円（国費 6,108 千円、その他 12,532 千円）、不用額 5,659 千円（事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

地域の鳥獣害対策をけん引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」の育成強化や高齢化が顕著な捕獲従事者の確保育成に向け、新たに狩猟免許取得を目指す農業者等向けの講座を開催し、修了者に対して免許取得関連経費の補助を行うなど鳥獣害対策に係る人材育成を進めるとともに、市町の有害鳥獣捕獲隊等の狩猟免許更新関連経費や捕獲技術向上に係る経費について補助を行った。

また、指導者や捕獲等対策従事者等に対する技術の習得・高度化に向けた動画等の公開や、捕獲獣の利活用促進に向けたジビエ関連情報を提供するために開設している Web サイトの拡充を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
野生鳥獣による農作物被害額	375,000 千円	367,914 千円（R5.6）	350,000 千円（R8.6）

ノ 「南予の媛小春」魅力アップ事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 908 千円（県費）、不用額 92 千円

【事業の実施状況】

「媛小春」は抜群の食味を持ちながら、樹勢管理が難しく収量が安定しないなどの栽培上の問題に加え、果皮が黄色で酸味を連想させる外観から認知度が低い。そこで、栽培上の課題に対する技術的対策と特長を生かした直販向け品目としての販路拡大支援を行った。

(1) 栽培技術の向上による生産量拡大及び新規栽培者獲得

- ・早期結実を目的として伊予柑を中間台木とした接ぎ木を実施（生育調査実施中）。
- ・鳥害対策実証として防鳥ネットによる実証ほを設置（12/7）。対照区では、若干の被害が確認されたのに対し、ネット区での鳥害は確認されなかった。
- ・鳥害防止及び雪害回避を目的とした年内収穫（12/27）を行ったところ、クエン酸が 1.57 g /100ml と高かったものの、1 月下旬に 1.30 g /100ml に低下し、販売に適した食味となった。
- ・情報共有と相互研鑽を目的とした「南予の媛小春」魅力アップ協議会（会長：宮本泰邦〔ミヤ

モトオレンジガーデン代表取締役] 会員数 20 名) を設立 (8/1)。同日、みかん研究所ほ場での講習のほか、1 月に八幡浜市内で、一般的な台木と弱勢台木の着果状況確認、栽培管理講習会を実施し、技術向上と情報共有を図った。

- ・新規栽培者獲得のため、愛南町で栽培に興味を持つ青年農業者 (13 名) を対象に、品種特性の紹介と栽培管理の講習会を開催した (12/7)。

(2) 戦略的流通・販売支援対策

- ・共通ロゴを使用した「南予の媛小春」の販促資材を作成し、えひめ食の市やオレンジフェスタ等のイベントで活用した。また、新たな流通対策として、都市部の事業者へサンプルを提供。生果販売を希望する事業者に対しては南予の生産者を紹介し、新規成約となった。
- ・管内の加工業者等と連携し、媛小春ジャムを使ったガトーショコラ、デニッシュ等の試作品を作成した。試作品は、イベント等にて販売し媛小春の認知度向上を図った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
南予地域の媛小春年間生産量	12t	25.5t	25t (令和 7 年度)

ハ さくらひめ産地強化事業 (農産園芸課 (中予地方局))

予算額 1,089 千円、決算額 1,054 千円 (県費)、不用額 35 千円

【事業の実施状況】

県オリジナル品種「さくらひめ」について、昨今の資材・燃料価格の高騰による生産コストの増加や、夏季高温時以降の播種では高値販売が期待できる需要期に出荷が困難なこと等により、栽培の継続について不安を抱えている生産者もある。

このため、夏季の自家育苗による種苗コスト低減と需要期に応じた栽培体系の確立に向けた実証を行うとともに、需給のマッチングによる適時出荷体制を構築し、生産者の収益向上を図る。

1 夏季の自家育苗技術の確立

(1) 出荷時期の前進化技術の実証 (定植時期の早期化)

種苗コストを低減するため、セルトレイ苗による自家育苗技術を指導するとともに、冷蔵 (切り花)・冷却装置 (鉢物) による育苗方法を普及させるための実証ほを設置した。

(2) 他品目を加えた周年栽培技術の実証

トルコギキョウとの周年栽培を行うため、冷房施設で自家育苗した苗を早期 (9 月上旬) に定植する実証ほを設置した。

2 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立

(1) 適時出荷体制の確立

市場関係者や生産者等による適時出荷に向けた検討会を実施した。

(2) 利用促進及び新たな需要の確保

子どもへの認知度向上と母の日での利用促進を図るため、フラワーアレンジメント体験会を開催した。また、卒業・入学式シーズンにおけるさくらひめの利用促進を図るため、3 月下旬に松山観光港において切り花を展示するなど P R 活動を行った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
中予地域の夏季自家育苗に取り組んでいる「さくらひめ」生産者割合	10%	12.5%	20% (令和 7 年度)

ヒ 「媛かぐや」産地育成事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,198 千円、決算額 1,084 千円（県費）、不用額 114 千円

【事業の実施状況】

県育成さといも品種「媛かぐや」は、良食味で加工適性に優れ、収益性が高いにもかかわらず栽培面積は増えていないことから、栽培体系の構築や加工事業者等と連携した実需の創出に取り組むことで、水稲転作高収益モデルを確立し新たな産地を育成する。

- 1 産地育成推進会議の開催（3回）  
関係者による推進会議を3回開催し、新規栽培農家の確保や安定生産技術の確立と普及、加工事業者等と連携した需要創出について協議
- 2 栽培体系の構築
  - （1）セル育苗技術を導入するための講習会の開催、安定生産を目的とした混植栽培の実証ほの設置
  - （2）生育状況に応じた現地栽培検討会を開催
- 3 需要創出
  - （1）一次加工業者の掘り起こしによる流通体制の構築のため、食品加工業者（3社）へのサンプル提供等を実施
  - （2）先進加工事例調査（沖縄県）や消費者ニーズの把握のための試験販売（新潟イオン）を実施

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
中予地域の媛かぐや栽培面積	6a	6a	40a（令和7年度）

フ しまなみ地域の魅力ある農業産地化事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,965 千円、決算額 1,850 千円（県費）、不用額 115 千円

【事業の実施状況】

- 1 地域農業グループの組織化と活動強化
  - （1）食文化を伝える認証制度の創設  
○アドバイザーにより31事業者を認証、販売商品数を109アイテムに増加。
  - （2）認証制度を活用したグループ化支援  
○グループの情報を発信するSNSポータルサイトを開設し認証制度を周知。
- 2 各品目の「安定生産技術の確立」・資材高騰対策の実施・栽培技術の実証
  - 甘長とうがらし栽培における単肥配合、廃液利用技術の実証
  - イタリア野菜の閉鎖型育苗システムを利用した栽培実証
- 3 選択枝の提供による「生産者の確保・育成」
  - （1）イタリア野菜類の実証に向けた栽培者の募集（7月13日）  
○栽培期間の延長と安定供給を目的とした栽培者の募集（実証参加者：4人）
  - （2）学生向けの栽培体験会の実施（10月23日、3月11日）  
○地元中学生によるオリーブの収穫や定植作業体験の実施（参加者計：51人）
- 4 地域イメージの構築等による販売拡大・ブランド化推進
  - （1）TV番組とコラボした料理教室や試食販売イベントの実施  
○料理番組「Tai飯」とコラボしたオリジナル番組を2本製作、web配信。
  - （2）地元シェフによるメニュー化とSNS情報発信  
○今治市内のレストランでの地元食材のメニュー化、東温市のレストランでのオリーブ加工品の商品化・店頭販売を開始しイメージを創出。
  - （3）オリーブ枝物アレンジ講習、産地見学会の開催  
○専門家による講座開催により、生花店やSNS等の発信力を持つ愛好家に管内花木を紹介。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
しまなみ地域のオリーブ、醸造用ぶどう、夏季レモン等の販売額	2,500千円	3,478千円	2,500千円（令和5年度）

へ 高級菓子用くだもの産地確立事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,100千円、決算額 1,074千円（県費）、不用額 26千円

【事業の実施状況】

宇和島市、松野町、鬼北町では、(株)源吉兆庵の工場誘致を機に、菓子用くだもの4品目（くり、もも、かき、びわ）の産地化に取り組んでいる。菓子用くだものを安定供給するため、(株)源吉兆庵を含めた協議会で進捗や課題を共有しながら、高収量・安定生産、地域農産物の加工利用提案、農業法人等への大規模生産の働きかけなどに取り組んだ。

1 加工用くだものに特化した省力・多収技術の確立

(1) もも

- ・早採り栽培の確立とエチレン処理による追熟実証
- ・果実被覆資材を用いた効率的な収穫期判断技術の開発

(2) かき

- ・早採り栽培における着色向上技術の開発
- ・大苗育苗における省力・生育促進技術の検討
- ・炭疽病防除体系の確立

(3) びわ

- ・超大型袋を使った袋掛け作業の省力化実証
- ・防鳥ネットを利用した無袋栽培による省力化実証

(4) 省力多収技術動画マニュアル作成

- ・実証ほ場等を活用した栽培技術の動画撮影
- ・省力的なもも栽培・収穫マニュアルの作成

2 加工用くだもの生産体制強化

原料供給計画、技術情報を共有し、関係機関が連携して生産量の拡大を図る「源吉兆庵ファクトリーブランド促進協議会」及び「品目ごとの検討会」の開催（4回）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
南予地域の高級菓子用くだもの販売額	26百万円	24百万円	26.7百万円（令和6年度）

ホ なす産地強化対策事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,719千円、決算額 1,589千円（県費）、不用額 130千円

【事業の実施状況】

中予地域は県内有数のなす産地であるが、農薬が効きにくい害虫の発生により、収量や品質の低下等が見られている。

そこで、化学合成農薬に頼らない天敵昆虫等を利用した環境にやさしい防除技術の確立に取り組むとともに、新規栽培者を確保し、なす産地の強化を図った。

1 天敵利用技術の確立

- (1) 関係機関による検討会（2回）を開催し、事業成果の報告や天敵利用技術の推進等につ

いて協議した。

(2) 天敵利用技術の実証ほを施設栽培と露地栽培各2か所設置した。

(3) 先進地である高知県及び徳島県において、天敵の活用や温存ハウスの管理・運営等について事例調査を行った。

2 栽培農家の確保・技術力アップ

(1) 各JAや松山市農業指導センターと連携し、栽培技術など各種講習会を開催するなど、新規栽培者の掘り起こしを行った。

(2) リアルタイム栄養診断（硝酸イオン濃度、土壌水分センサー等）による追肥技術を紹介・指導し、その必要性について理解促進に努めた。

3 消費拡大のためのPR活動

伝統野菜である「松山長なす」をPRするため、事前にサンプルを提供した大阪・京都の「えひめ食の大使館」認定店（6店舗）を訪問し、聞き取り調査を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
中予地域で天敵昆虫等を利用したなす栽培農家割合	15%	16%	15%（令和5年度）

マ 七折小梅産地再興支援事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,522 千円、決算額 1,254 千円（県費）、不用額 268 千円

【事業の実施状況】

県の愛あるブランド産品に認定されている七折小梅は、平成26年度頃から安定した収量の確保ができず、生産量が低迷していることから、各種栽培技術の検証を行うとともに、連年結果性で生産安定が期待できる優良系統の選抜を行い、改植更新による園地の若返りを図ることで、産地の再興と地域の活性化に取り組んだ。

1 着果不良の原因解明のため栽培技術を検証

(1) 生産安定のための栽培技術として、液肥等を活用した着果安定効果の検証を実施

(2) 高品質安定生産と早期成園化を目指し、せん定技術等の実証ほを設置し、初期収量の確保技術等を普及

(3) 生産者の高齢化に対応するため、省力化を踏まえた樹形改善や電動農具の活用を実演

2 優良系統を選抜、優良な苗木を育成し改植更新

(1) 優良系統として1系統を選抜、母樹として苗木を増殖し改植更新に活用

(2) 優良系統の母樹園を設置し、将来的な優良苗木の生産体制を整備

3 七折小梅生産安定プロジェクトチーム会議を開催

七折小梅の生産安定技術の確立と普及を目指し、プロジェクトチーム会議（3回）を開催し、関係機関と連携して、生産安定対策を推進

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
七折小梅の優良系統への改植更新面積（累計）	3ha	3ha	3ha（令和5年度）

ミ 酪農・畜産飼料価格高騰対策緊急支援事業（畜産課）

予算額 851,271 千円、決算額 499,959 千円（国費）、繰越額 334,502 千円、不用額 16,810 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

畜産経営は、飼料価格の高騰が経営を圧迫し厳しい経営環境にあることから、本県畜産基盤を守るため、生産コスト低減や国産飼料利用拡大に継続して取り組む意欲ある農家を支援した。

令和 5 年度実施状況

（単位：円）

事業名	事業概要	対象者	事業費	補助金額
畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	配合飼料価格高騰に対する支援	18 市町	489,728,068	401,795,905
酪農・肉用繁殖農家緊急生産支援事業	粗飼料価格高騰に対する支援	3 団体	81,160,850	81,160,850
自家配合飼料価格高騰対策事業	飼料用とうもろこし価格高騰に対する支援	3 団体	12,239,650	12,239,650
自給飼料生産拡大加速化支援事業	飼料コスト低減につながる取組みへの支援	5 団体	11,548,707	4,762,000
合 計		—	594,677,275	499,958,405

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
飼料高騰対策支援を受けた畜産農家の経営の継続率	100%	100%	100%（令和 6 年度）

ム 畜産新技術等導入支援事業（畜産課）

予算額 27,000 千円、決算額 20,511 千円（その他）、不用額 6,489 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

畜産農家をはじめ地域の畜産関係者が連携する畜産クラスターの体制の下、国事業の補助要件（飼養規模が地域平均以上かつ経営主が45歳未満の法人経営体）を満たさない畜産担い手が行う、収益力や生産性向上につながる新技術等導入に必要な施設の整備や改修、資材等の試験的導入の取組みを推進した。

令和 5 年度実施状況

事業実施主体	取組概要
四国中央市畜産クラスター協議会	高風量機器導入、易集卵飼育ケージ導入に伴う畜舎改修
新居浜市畜産クラスター協議会	子豚用床材、給餌器設備導入に伴う畜舎改修
愛媛飼料西条地区畜産クラスター協議会	断熱屋根材導入に伴う畜舎屋根改修 飼料用カビ吸着剤の試験的導入
越智今治畜産クラスター協議会	堆肥袋詰め機等導入に伴う堆肥処理施設改修、 子牛用混合飼料、発情抑制剤の試験的導入
久万高原町畜産クラスター協議会	粗飼料調製機器導入に伴う畜舎改修
協栄久万地域畜産クラスター協議会	豚人工授精作業補助機導入に伴う畜舎改修
喜多酪農クラスター協議会	フィードコンベア導入に伴う飼料施設改修、 連動スタンション導入・断熱屋根材導入に伴う畜舎改修
大洲喜多地区系統養豚振興会	飼料残量管理システム導入に伴う飼料タンクの改修
蔵川養豚クラスター協議会	高透過性屋根材導入に伴う堆肥処理施設改修 堆肥発酵促進資材の試験的導入

八幡浜クラスター協議会	畜舎発泡消毒剤の試験的導入
東宇和畜産クラスター協議会	分娩監視カメラ導入等に伴う畜舎改修 吸血昆虫忌避駆除剤、土壌分析の試験的導入
南予畜産クラスター協議会	水冷式冷房装置等の導入に伴う畜舎改修等
伊賀上肉用牛クラスター協議会	牛舎遠隔監視カメラ導入に伴う畜舎改修

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
新技術等導入農家の 収益伸び率	2%	2.4%	3%（令和6年度）

メ 愛媛あかね和牛産地化支援事業（畜産課）

予算額 12,855 千円、決算額 10,846 千円（国費 173 千円、県費 10,421 千円、その他 252 千円）、不用額 2,009 千円（事業実績の減）
-------------------------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

愛媛あかね和牛の産地化とブランド力強化に向け、遺伝形質を評価する技術を活用した高品質な子牛の生産等を推進した。

令和5年度実施状況

（単位：円）

事業実施主体	取組事業	事業費	補助金額
越智今治農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	1,382,164	1,364,000
松山市農業協同組合	子牛高品質化対策	1,300,000	1,300,000
東宇和農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	6,100,784	5,853,000
愛媛たいき農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	2,485,780	2,329,000
合 計		11,268,728	10,846,000

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
あかね和牛出荷頭数	184 頭	136 頭	200 頭（令和7年度）

モ エリートツリー活用省力化モデル事業（森林整備課）

予算額 5,600 千円、決算額 5,436 千円（県費 527 千円、その他 4,909 千円）、不用額 164 千円
--------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

減少傾向にある造林・保育作業者への対策として、労働環境の改善に資する成長の早いエリートツリーを活用した事業を実施した。

○エリートツリーモデル事業

エリートツリーによる労働負荷軽減効果の高い技術を実証するため、モデル林を整備した。  
県下9事業体 25.03ha

○研修会の開催

エリートツリーの普及啓発を図るため、モデル事業の成果報告や林業用ドローンを活用した資機材運搬の実践に関する研修会を開催した。

令和5年12月15日 四国中央市金砂町 参加者51名

○県産「スギ」エリートツリーの安定供給

新たな品種のエリートツリーを作出するため、林業研究センターにおいて、県育種種苗か

ら形質及び強度に優れた優良個体を選抜し、挿し木苗木を養成した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
エリートツリー植栽 面積	25ha	26ha	75ha (令和7年度)

ヤ 地元森林材活用促進事業 (林業政策課 (東予地方局))

予算額 997 千円、決算額 956 千円 (県費)、不用額 41 千円

【事業の実施状況】

東予地域には、全国屈指の加工施設 (製材・集成材・C L T工場等) が集積し、木材需要が拡大しているものの、国土調査実施率が低いため、境界等が不明で入山 (施業) できないことが課題となっている。

このため、県・市・林業事業者が持つ山林データを統合し、森林調査を迅速化するとともに、「山林ターゲットイング」により加工施設が求める寸法の原木のある適地を選定する。加えて、土地境界未確定森林において、境界を明確にしないままで施業等を行う「バスケット精算」による効率的な施業を行い、地元産の原木供給量を増大させるため、以下の取組を行った。

○地元森林材活用促進検討会議の開催

地域の課題等について情報共有を図るとともに、事業の概要、モデル事業の手法や森林所有者情報の取扱等について検討を行った。

開催回数：2回 (令和5年6月12日、令和6年2月7日)

構 成 員：県、四国中央市、新居浜市、西条市、宇摩森林組合、いしづち森林組合等

○モデル事業の実施

いしづち森林組合への委託により、団地の設定を行うとともに、森林所有者との森林施業及び木材生産に係る合意を図ったうえで、森林経営計画の樹立を行った。

<委託事業の概要>

実 施 期 間：令和5年6月～6年3月

モデル団地の設定：1団地 (別子山肉漕団地：33.68ha)

森林資源量の把握：航空レーザーデータ解析、現地標準地調査、ドローン画像など各種法による資源量調査の実施

○森林経営計画策定面積

年度	R3	R4	R5	計
目標値	350ha	400ha	500ha	1,250ha
実績値	418.3ha	593.69ha	169.4ha	1,181.39ha

実績値計/目標値計=95%

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
東予地区の森林経営 計画策定面積	500ha	169.4ha	500ha (令和5年度)

ユ スマート水産業普及促進事業 (水産課)

予算額 7,260 千円、決算額 6,532 千円 (県費)、不用額 728 千円

【事業の実施状況】

(1) 座学研修

漁業者を対象に、最新のスマート水産業に係る研修会を開催した。

- 開催回数 1回 26名参加
- (2) 魚病診断等支援システム活用研修

当該システム未利用者を対象に、実際にシステムを使った研修により利用率の向上を図り、県の漁業者のスマート水産業を推進した。

- 開催回数 8回 68名参加

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スマート水産業人材年間育成数	60人	80人	180人（令和7年度）

ヨ 媛スマ養殖用種苗安定供給事業（水産課）

予算額 12,776千円、決算額 12,625千円（県費）、不用額 151千円

【事業の実施状況】

配合飼料へ早期餌付けされた優良種苗の生産体制の構築と安定供給を図った。

- 種苗生産の計画

R5年度：5万尾、R6年度：6万尾、R7年度：7万尾

- 種苗生産の結果

5万尾の生産計画に対して104,880尾の生産に成功

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
媛スマ出荷尾数	16,500尾	11,273尾	36,000尾（令和7年度）

ヲ 豚熱等防疫強化対策事業（畜産課）

予算額 75,197千円、決算額 57,083千円（国費 28,094千円、県費 28,989千円）、不用額 18,114千円（国費の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

平成30年9月に国内で26年ぶりに発生が確認された豚熱が、依然として終息していない状況から、本県での発生予防対策として、ワクチン接種体制の整備を推進し実施した。また、豚熱とともにアジア諸国でまん延しているアフリカ豚熱の本県への侵入リスクの高まりを踏まえ、空港での水際対策の実施や県内での監視体制強化等により、家畜防疫の強化を図った。

- 豚熱ワクチン接種推進事業

新生子豚及び長期飼養される繁殖豚等に対し、適時性、適切性をもってワクチン接種を継続することで、発生予防対策を徹底した。

- 水際対策等強化事業

国内外の旅客便が到着する松山空港において靴底消毒を実施し、病原体の県内侵入防止を図った。

- 監視体制強化事業

豚熱の感染源と考えられる野生イノシシの豚熱検査体制の強化を図るため、死亡イノシシの検査に加え、捕獲イノシシでの検査を、（一社）愛媛県猟友会の協力を得て年間400頭に増頭して実施し、県内への侵入監視体制を強化した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
豚熱ワクチン接種対象豚への接種率	100%	100%	100%（令和8年度）

リ 獣医師確保対策事業（畜産課）

予算額 9,271 千円、決算額 6,930 千円（県費）、不用額 2,341 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

公務員獣医師の確保が厳しさを増す中、将来、本県の公務員獣医師として活躍しようと考えている獣医系大学生に修学資金を給付するほか、獣医系大学が開催する就職説明会（Web開催含む）への積極的な参加、各種インターンシップの受入れなど、家畜衛生行政の魅力発信や理解醸成に努め、獣医師採用数の確保を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
農林水産部局獣医師新卒採用数（総合計画期間累計）	4 人	2 人	5 人（令和8年度）

ル 農地再編復旧整備事業（農地整備課）

予算額 962,373 千円、決算額 601,994 千円（国費 352,024 千円、県費 180,476 千円、その他 69,494 千円）、繰越額 358,972 千円、不用額 1,407 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した柑橘園地の復旧・復興にあたり、災害に強く生産性の高い園地として整備する再編復旧の実施について、4 地区（宇和島市玉津地区、今治市上浦地区、松山市由良地区、宇和島市立間地区）で区画整理工事を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
再編復旧工事を完了した地区数	0 地区	0 地区	4 地区（令和8年度）

レ 担い手育成基盤整備事業（農地整備課）

予算額 2,269,437 千円、決算額 1,367,342 千円（国費 763,327 千円、県費 442,757 千円、その他 161,258 千円）、繰越額 883,497 千円、不用額 18,598 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

基盤整備により、農用地利用集積を促進するとともに、将来の地域農業を担う担い手を育成するため、21 地区において区画整理工事や暗渠排水工事、担い手の育成・支援等の事業を実施し、また 2 地区において実施のための事業計画書を作成した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
担い手が活用する農地の生産基盤整備面積	62ha	63.1ha	122ha（令和8年度）

ロ 林道整備事業（林業政策課）

予算額 2,071,551 千円、決算額 1,292,464 千円（国費 743,643 千円、県費 462,892 千円、その他 85,929 千円）、繰越額 769,672 千円、不用額 9,415 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林道開設 25 路線、改良 6 路線、舗装 6 路線、保全整備（改良）94 箇所を整備した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
林道路網の開設延長	2,577.0km	2,572.6km	—

ワ 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 1,406,050 千円、決算額 981,450 千円（国費 804,837 千円、県費 170,610 千円、その他 6,003 千円）、繰越額 421,591 千円、不用額 3,009 千円（経費節減による）

【事業の実施状況】

漁港施設の地震・津波対策を推進するため 2 漁港において漁港施設機能強化事業を実施、漁業の生産性向上のため 2 漁港において水産生産基盤整備事業を実施、漁港施設の長寿命化を図るため 40 漁港において水産物供給基盤機能保全事業を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
整備完了により、地震・津波に対する安全性を確保した漁港数（全 18 漁港）	8 漁港	8 漁港	10 漁港（令和 8 年度）

ヲ 漁場整備事業（水産課）

予算額 521,417 千円、決算額 344,345 千円（国費 190,674 千円、県費 146,964 千円、その他 6,707 千円）、繰越額 167,632 千円、不用額 9,440 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

沿岸海域に効率的な漁場の形成と幼稚魚の保護育成や藻場の拡大を図るため、県営で魚礁 2 箇所並びに増殖場 5 箇所を整備するとともに、2 市町が実施する魚礁 3 箇所並びに 3 市町が実施する増殖場 8 箇所の整備事業に対し助成を行った。

事業種目	箇所数	事業費	財源内訳			備考
			国費	県費	その他	
大型魚礁設置事業	2	55,044	27,522	27,522	—	県営
並型魚礁設置事業	3	48,374	29,025	19,349	—	市町営
増殖場造成事業	5	138,416	69,208	69,208	—	県営
稚魚育成場造成事業	8	70,452	58,710	11,742	—	市町営
基準点測量	1	9,148	4,574	4,574	—	県営
付帯事務費		22,911	1,635	14,569	6,707	
計	19	344,345	190,674	146,964	6,707	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
藻場造成面積 (ha)	4ha	2.42ha	9.18ha（令和 8 年度）

ン 農業近代化資金等融資事業（農業経済課）

予算額 27,106 千円、決算額 16,387 千円（県費）、不用額 10,719 千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対して、必要な利子補給を行った。（令和5年度利子補給額：16,085千円）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
農業近代化資金等融 資代位弁済件数	0 件	0 件	0 件（令和8年度）

(ア) 漁業近代化資金融資事業（漁政課）

予算額 119,627 千円、117,856 千円（国費 767 千円、県費 117,089 千円）不用額 1,771 千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

漁業者等の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、令和5年度は、平成26年から令和5年に貸し付けられた資金について、111,033 千円の利子補給を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者への経営支援策として、令和2年度4月補正予算以降、貸付限度額の緩和や1年間の償還猶予に伴う利子補給による経営支援を実施してきたが、同感染症の影響低減の状況を勘案し、令和5年度からは新規受付を行わないこととした。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
漁業近代化資金融資 代位弁済件数	0 件	0 件	0 件（令和8年度）

(イ) 県漁協運転資金貸付金事業（漁政課）

予算額 1,000,000 千円、決算額 1,000,000 千円（その他）

【事業の実施状況】

令和2年4月1日、県内沿海漁協53組合のうち43組合が合併し、県1漁協である「愛媛県漁業協同組合」が発足（令和5年7月にさらに1組合が事業の全部を譲渡し、現在は計44組合が参画）したが、合併に参加した組合の多くが運転資金不足のため系統金融機関等から資金を借り入れており、これらの支払利息は新漁協経営の大きな負担となることから、期中の資金不足の最大額に対応できる運転資金を無利子で貸し付けることで、組合の利息負担を軽減するとともに、金利の発生する借入金を縮小し、組織の経営基盤強化を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
当期剰余金を計上した漁協支所数	44 支所	35 支所	44 支所（令和8年度）

## 施策18 県産品の販売力強化

〔目指すべき姿〕

信頼と愛着のもてる「愛媛ブランド」の確立により、国内外で選ばれる産地になっています。

〔施策の概要〕

県営業本部の営業力強化と市場開拓、ものづくり分野に特化した販路開拓支援と産業構造の強化、農林水産物に特化したブランディング・販路開拓支援 など

### 主要な取組み

#### ア ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）

予算額 38,442 千円、決算額 37,436 千円（国費 16,082 千円、県費 21,354 千円）、不用額 1,006 千円（事業実績が見込を下回ったため）

#### 【事業の実施状況】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援したほか、大手企業とのマッチングを行うことにより、愛媛のものづくり力の知名度向上や理解促進を図るとともに、県内企業に対し商談機会を提供した。

##### ○大型展示会への県ブース出展

- ・機械要素技術展（令和5年6月）  
県内企業7社が出展し、延べ1,134名の来訪、138件の引き合い等があった。
- ・ネプコンジャパン（令和6年1月）  
県内企業7社が出展し、延べ700名の来訪、51件の引き合い等があった。
- ・WIND EXPO 風力発電展（令和6年2月）  
県内企業4社が出展し、延べ560名の来訪、33件の引き合い等があった。
- ・建築建材展（令和6年3月）  
県内企業5社が出展し、延べ1,330名の来訪、83件の引き合い等があった。

##### ○大手企業との製品・技術説明会の実施

ダイハツ工業株式会社に対して、県内企業6社による製品・技術商談会を実施した。

##### ○トップセールスの実施

合成樹脂製品の手前総合加工メーカーに対して、トップセールス及び県内企業1社による商談を実施した。

##### ○バーチャル展示会の開催

対面での商談時に効果的な営業ツールとして活用できるバーチャル展示会「スゴ技 EXPO2023」を開催した。

##### ○スゴ技交流会の開催

県内外企業から約100名が参加し、関心の高いテーマ（フードテック、製造業DX、脱炭素）に関するセミナー及び意見交換会を実施した。

#### 【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業による県関与成約額（年間）	18.4億円	26.0億円	19.4億円（令和6年度）

#### イ ものづくり企業アジア販路拡大強化事業（産業政策課）

予算額 37,446 千円、決算額 32,058 千円（国費 3,416 千円、県費 28,642 千円）、不用額 5,388 千円（事業実績が見込を下回ったため）

#### 【事業の実施状況】

県内経済団体等との連携によるアジアでの経済交流ミッションや商談会等において、知事がトップセールスを行うなど、海外事業展開を目指す県内ものづくり企業の側面支援を実施した。

##### ○海外経済交流ミッション派遣

経済団体と連携し、インドに経済交流ミッションを派遣。同国・タミルナドゥ州との経済協

力に関する覚書の締結および現地財閥企業へのトップセールス等を実施したほか、良質なインド人材の受け入れに向け、首都デリーにおいて、インド国家技能開発公社と県外国人技能実習生受入組合協議会との間で協定を締結した。

○平成 24～令和 4 年度に実施した知事トップセールス等の継続的な商談フォローアップ

平成 24～令和 4 年度に実施した知事トップセールスやビジネス商談会をきっかけとして、具体的な商談に結び付けるため、訪問により各国の現地企業等と県内企業との個別商談会を開催したほか、商談会参加企業のフォローアップを実施した。

(主な活動内容)

活動内容	場所	成果
ベトナム企業との個別商談会	訪問	県内企業 3 社が参加し、現地企業との個別商談会を行った。
インドネシア企業との個別商談会	訪問	県内企業 4 社が参加し、現地企業との個別商談会を行った。
インド企業との個別商談会	訪問 WEB	県内企業 3 社が参加し、現地企業との個別商談、市場調査を行った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
本事業による県関与成約件数	34 件	7 件	40 件 (令和 6 年度)

ウ 戦略的ビジネスマッチング支援事業 (産業政策課)

予算額 10,265 千円、決算額 9,076 千円 (国費 4,101 千円、県費 4,975 千円)、不用額 1,189 千円 (事業実績が見込を下回ったため)
------------------------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースによる優れた技術や製品に関する情報の収集・公開のほか、県内産業支援機関と連携し、コーディネータを活用した県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

①愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの更新・運用 (平成 23 年 9 月運用開始)

平成 23 年度に構築した「スゴ技」データベースが、より魅力的なものとなるよう、掲載企業の追加を行うとともに、国内外に広くアピールすることにより、愛媛ものづくり企業の知名度向上や販路拡大に繋げた。

②ものづくり企業連携コーディネート事業

○委託先 愛媛県中小企業団体中央会

○事業内容 ものづくり企業連携コーディネータとして、支援機関に在籍するコーディネータ (延べ 4 名) に委嘱し、県内ものづくり企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

【令和 5 年度活動実績】

県内企業訪問 134 件、川下企業訪問調査等 34 件、マッチングアレンジ 16 件、成約件数 16 件

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
本事業による県関与成約額 (年間)	24.8 億円	18.4 億円	26.2 億円 (令和 6 年度)

エ ものづくり企業新展開支援事業（産業政策課）

予算額 29,974 千円、決算額 29,467 千円（国費 26,520 千円、県費 2,947 千円）、不用額 507 千円

【事業の実施状況】

生産性向上を目指したデジタル技術の活用指導や新分野への参入等、専門家による個々の企業に適した伴走支援をすることで、県内ものづくり企業の新たな事業展開を支援した。

○委託先 株式会社フォーバル

○事業内容

①生産性向上を目指したデジタル技術の活用指導

生産性向上を目指したデジタル活用研修及び、県内ものづくり企業7社を対象にデジタル活用による生産工程改善指導を実施し、デジタル技術の活用による生産性向上を図った。

②ものづくり企業の新展開支援

新たな事業展開を目指す県内ものづくり企業23社を対象に、実行可能性調査等を踏まえた経営戦略面のサポート・新商品開発・販路開拓等、専門家による個々の企業ニーズに応じたオーダーメイド型の伴走支援を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
テスト商談またはマッチング件数	40 件	60 件	40 件（令和5年度）

オ 中国越境EC新市場販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 82,410 千円、決算額 82,292 千円（その他）、不用額 118 千円

【事業の実施状況】

世界最大のEC市場である中国をターゲットとし、現地大手ECサイト「京東（ジンドン）」「豌豆公主（ワンドゥ）」に加えて「Tモール」にも特設ページを開設するなど、中国人消費者に「面的」にアプローチすることで、県産品の販売促進を図った。

また、ALPS処理水放出問題に伴う日本商品の買い控えやプロモーションの自粛により影響を受けたものの、中国市場で主流となっているライブコマース等を活用した県産品販売を実施することで、昨年度の2倍以上の売上げを確保するなど、効果的に事業を推進することができた。

加えて、在中国日本国大使館において中国人インフルエンサーを招聘したリアルイベントを開催し、本県及び県産品の更なる認知拡大・理解促進とSNSでの情報発信を行うことで、特設サイトへの中国人消費者の誘導と売上向上を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
中国越境ECでの県関与成約額（年間）	125 百万円	111.6 百万円	190 百万円（令和7年度）

カ デジタル営業加速化事業（産業政策課）

予算額 87,351 千円、決算額 87,318 千円（国費 43,659 千円、県費 43,659 千円）、不用額 33 千円

【事業の実施状況】

デジタルを活用した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓、販売促進を強力に推進するため、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」を軸に戦略的なデジタルマーケティングを展開した。また、食分野専門のECサイト等と連携した愛媛ブランドの一層の認知拡大を図ったほか、県内事業者向けの各種デジタル活用セミナーを開催した。

- 「愛媛百貨店」：年間成約額約 26.5 億円
- 「愛媛百貨選」：閲覧者数約 16 万人。SNS との併用により、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者の県産品を積極的に発信し、ウェブサイトを通じた商談を創出
- 食分野の EC 専門サイト（うまいもん・豊洲市場・dancyu ドットコム）での愛媛フェア（6/15-3/29）：成約額約 0.9 億円
- 各種セミナーの実施（SNS 活用セミナー、販促特化型人材育成）：延べ 565 名参加

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
「愛媛百貨店」売上額 （年間）	29 億円	26.5 億円	36 億円（令和 8 年度）

キ 米国等越境 EC 販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 5,911 千円、決算額 5,688 千円（国費 2,840 千円、県費 2,848 千円）、不用額 223 千円
---------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

海外における県産品の販路開拓につなげるため、EC市場で世界第2位のシェアを占め、今後も市場規模の拡大が予想される米国をターゲットに、越境ECサイト内への愛媛ページの設置及び販売促進プロモーションを行い、越境ECに取り組む事業者を支援した。

併せて、ブランディングストーリー作りワークショップの開催及び商品写真撮影の支援を行い、県内企業の自立的な越境 EC の活用を促した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
米国等越境 EC での県 関与成約額	1,280 万円	2,644 万円	2,080 万円（令和 6 年度）

ク ベトナム地域連携ビジネス共創支援事業（産業政策課）

予算額 9,851 千円、決算額 9,794 千円（国費）、不用額 57 千円
-----------------------------------------

【事業の実施状況】

ベトナム・ベンチェ省と締結した「経済協力に関する覚書」を基に、令和 4 年度に創出した優良ビジネスモデルの事業化支援を行うとともに、現地を実証フィールド等とした新たなプロジェクト形成に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
進捗しているビジネスモデル数（経過指標）※本来の成果指標：ベトナム地方政府との協定を活かした県関与成約額（令和 7 年度 5 千万円）	13 件	16 件	13 件（令和 5 年度）

ケ 海外販路拡大支援事業（産業政策課）

予算額 11,472 千円、決算額 10,455 千円（国費 3,460 千円、県費 6,995 千円）、不用額 1,017 千円（事業が中止になったため）

【事業の実施状況】

アメリカやアジア地域を中心とする重点エリアにおいて、大手小売業者等と連携したフェアや商談会等を開催し、海外における販路開拓を支援した。

○株式会社 PPIH 海外店舗と連携した愛媛フェアの開催

エリア	商品	開催日	場所等	開催店舗数
アメリカ	真珠	R5.5.10～ R5.5.16	マルカイセールマートデリンハム店 (ハワイ)	1 店舗
	真珠	R5.8.17～ R5.8.23	東京セントラル・ウエスト・コビーナ店 (カリフォルニア)	1 店舗
	県産品 全般	R5.10.4～ R5.10.31	ドン・キホーテ等(ハワイ)	7 店舗
	真珠	R5.12.6～ R5.12.12	マルカイセールマートデリンハム店 (ハワイ)	1 店舗
シンガポール	柑橘	R6.3.21～ R6.3.31	Orchard Central 等	18 店舗
香港	柑橘	R6.3.21～ R6.3.31	OP Mall 等	10 店舗
マレーシア	柑橘	R6.3.21～ R6.3.31	LOT 10 等	4 店舗

○その他重点エリアにおける愛媛フェア等の開催

エリア	名称	開催日	場所等	参加 事業者数
中国	国分グループ中国展示商談会	R5.7.13	上海マート	2 社
韓国	CaCol がみつけたサステナブル愛媛	R6.3.2～ R6.3.24	P3R:C Coffee (雑貨併設カフェ)	17 社
台湾	大愛媛フェア in 台湾	R6.3.15～ R6.3.17	松山文化創意園区	33 社

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与 成約額（年間）	88 百万円	129 百万円	150 百万円（令和 8 年 度）

コ 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）

予算額 13,774 千円、決算額 13,247 千円（国費 6,624 千円、その他 6,623 千円）、不用額 527 千円

【事業の実施状況】

大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン商談会を開催したほか、各種ジャンルのバイヤーとオン・オフによる商談会、大手食品卸主催の展示会への出展など多彩な商談機会を提供し、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○大規模展示会への出展と連動したオンライン商談会開催

大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン展示等により、展示会

に参加した県内外バイヤーとのオンライン商談会を実施した。

		開催日	場所等	参加事業者	商談件数
すごモノ事業者向け	東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2024	R6.2.6～ R6.2.8	東京ビッグサイト	18 社	361 件
	オンライン展示・商談会	R5.12.11～ R6.3.29	オンライン	17 社	9 件
すご味事業者向け	「すご味」ジャンル別商談会（オフライン）	R5.9.13	愛媛県武道館	68 社	190 件
	「すご味」ジャンル別商談会（オンライン）	R5.8.18～ R5.10.17	オンライン	53 社	150 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
本事業による県関与成約額（年間）	13.6 億円	14 億円	19.6 億円（令和 8 年度）

サ えひめ香る地酒プロモーション促進事業（経営支援課）

予算額 17,789 千円、決算額 17,771 千円（県費）、不用額 18 千円

【事業の実施状況】

酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため、愛媛県酒造組合と連携し、「愛媛さくらひめ酵母」を活用した地酒「愛媛さくらひめシリーズ」のプロモーションを行い、愛媛県の地酒の認知度向上と県内酒蔵の販路拡大を支援した。

(1) 国内プロモーション

メディアタイアップ等による県内及び関西圏でのプロモーションを実施

- ・ 県内フリーペーパーへのタイアップ記事掲載
- ・ 「ほろよいフェスタ」への PR 販売ブース出展及び県内テレビ取材タイアップ
- ・ 全国ネット旅番組へのタイアップ放送
- ・ 大規模イベントへの PR 販売ブース出展（大阪市）

(2) 国外プロモーション

7 月 20 日～7 月 23 日の間、台湾においてプロモーションを実施（10 蔵元が参加）

- ・ メディア、流通業者、ソムリエ等関係者向け「愛媛さくらひめシリーズ発表会・交流会」の開催
- ・ 日本酒ファン向けの飲食店とタイアップした「愛媛さくらひめシリーズを楽しむ会」の開催
- ・ 愛媛さくらひめシリーズのストーリーや味わいを紹介するセミナーの開催

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
愛媛さくらひめ酵母酒の売上	0.6 億円	0.73 億円	2.2 億円（令和 7 年度）

シ 県外アンテナショップ運営事業（産業政策課）

予算額 54,499 千円、決算額 53,718 千円（県費 28,315 千円、その他 25,403 千円）、不用額 781 千円

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土

料理や県産食材を用いた料理の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を図るとともに、イメージアップを図った。

○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、工芸品・雑貨部門、観光情報コーナー

○事業内容

- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催した。
- ・1階物販部門、2階工芸品・雑貨部門、飲食部門それぞれの運営は業者に委託

○令和5年度の運営状況

(単位：千円、人)

区 分	物販部門	工芸品・ 雑貨部門	飲食部門	合 計
売 上 額	363,393	12,591	140,486	516,470
来客人数	345,550	4,773	73,574	423,897

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
アンテナショップ売 上額	5.4億円	5.1億円	5.4億円(令和8年度)

ス 東アジア等活動拠点推進事業 (産業政策課)

予算額 20,666千円、決算額 20,319千円 (国費 2,945千円、県費 17,374千円)、不用額 347千円

【事業の実施状況】

既に海外への商流が確立しており早期の成約に結び付く可能性が高い国内食品専門商社等と連携して、商談時の成約率向上及び商談機会の創出に取り組んだ。

併せて、職員を派遣しているシンガポールの活動拠点を活用した情報収集や販路開拓活動など、東アジア等への営業活動を強化した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
シンガポール駐在員 の現地活動件数	360件	369件	360件 (令和5年度)

セ 県内企業SDGs普及啓発事業 (産業政策課)

予算額 1,411千円、決算額 808千円 (国費 368千円、県費 440千円)、不用額 603千円

【事業の実施状況】

持続可能な開発を目指すSDGsの必要性等を県内企業に普及啓発するため、セミナーの開催や登録制度の運用、SDGs達成に資する優れた取組みを行う企業等の表彰に取り組んだ。

(令和5年度実施状況)

取組事項	概 要		
えひめSDGs普及啓発セミナー	開催日	R5.7.5	R5.7.6
	場 所	中予地方局	オンライン
	参加者数	16名	20名

愛媛県SDGs推進企業向けセミナー	参加者数17名（R 5. 9. 12開催（愛媛県水産会館））
愛媛県SDGs推進企業登録制度 （R 3. 7. 1 設立）	登録企業181社（R 6. 3. 31現在）
えひめSDGsアワード2023	開催日：R 6. 3. 25 場 所：県庁本館 3階知事会議室 表彰者：（最優秀）福神汽船株式会社 （優 秀）株式会社大石工作所 社会福祉法人恩賜財団済生会松山病院 （奨 励）宇摩森林組合 株式会社古湧園

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛媛県 SDGs 推進企業 登録制度への登録企 業数	150 社	181 社	300 社（令和8年度）

ソ ジェトロ愛媛貿易情報センター等運営事業（産業政策課）

予算額 18,531 千円、決算額 17,853 千円（国費 164 千円、県費 17,689 千円）、不用額 678 千円
----------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

本県の貿易・投資の促進及び産業の国際化を推進し、県内企業の多様化する海外取引ニーズに対応するため、日本貿易振興機構（ジェトロ）の「愛媛貿易情報センター」の運営に要する費用の一部を負担するとともに、同センターに併設する貿易・投資の総合支援窓口「ジェトロ・愛媛産業国際化センター」の円滑な運営を確保することにより、貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等、県内企業の国際事業展開を支援した。

○愛媛貿易情報センター

設置場所：アイテムえひめ3階

設置主体：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・産業協力（投資・技術交流）、国際交流の促進等

○ジェトロ・愛媛産業国際化センター

設置場所：アイテムえひめ3階（愛媛貿易情報センター併設）

設置主体：（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）

機能：貿易・投資相談、海外ビジネス情報提供、海外取引に係る人材育成支援等

構成機関：ジェトロ愛媛、愛媛県、（公社）愛媛県産業貿易振興協会、

愛媛エフ・エー・ゼット（株）（相談内容に応じて随時対応）

利用件数（令和5年度）

区 分	相談内容					
	輸 入	輸 出	対日投資	対外投資	貿易実務等	計
累 計	23	151	0	1	27	202
月平均	2	13	0	0	2	17

※輸出入や海外進出など貿易投資に関わる相談や県支援事業への問合せなど幅広く対応した（月平均利用件数は約17件）。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
ジェトロ愛媛貿易情報センターへの相談・セミナー受講・商談会等参加者及び支援を受けた企業数（のべ）	603社	489社	603社（令和8年度）

タ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 13,030千円、決算額 13,030千円（その他）

【事業の実施状況】

県や農林水産団体等で組織する「えひめ愛フード推進機構」を中心に、生産者や市町等と連携し、県産農林水産物のブランド化や国内外での販路拡大による「儲かる農林水産業」の実現に向け、「愛」あるブランド製品の認定・PRや大都市圏でのトップセールなどを実施した。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○「愛」あるブランド製品の認定・PR

- ・愛媛を代表する製品や今後の販路開拓が期待される製品について、ブランド認定審査会を開催し、2品目・3製品を新規認定したほか、17品目・18製品の認定を更新  
（5年度末現在の認定数：48品目・84製品）

- ・「愛」あるブランド製品のPR（ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用）

○えひめ食のアンバサダーを活用したPR

- ・県産食材に愛着を持ち、国内外にその魅力を幅広く発信することができる著名な料理人などの飲食関係者をアンバサダー（大使）として委嘱  
（5年度：落合 務 シェフ、鎧塚 俊彦 シェフ、高野 豊 マスターソムリエ）

○販路開拓支援

- ・かんきつを中心としたトップセールス等の実施（東京：5年11月、大阪・仙台：6年2月）
- ・えひめ食の大使館の認定（5年度末現在の認定数 飲食店59店舗、販売店15店舗）
- ・首都圏・近畿圏の百貨店等での愛媛フェアの開催 等

○地産地消の推進

- ・えひめスイーツコンテスト×とべもり+（プラス）の実施（5年10月～11月）
- ・鎧塚俊彦シェフ監修中山栗の「とべもりジップモンブラン」の開発・販売（5年10月～6年1月）
- ・地元テレビ番組やSNS等の複数メディアを活用した県産農産物のPR 等

○総合的なPR活動

- ・関係団体（全農えひめ、県信連、県漁連）と連携した県産農林水産物の総合的なPR事業の実施（タウン情報誌での県産品・料理レシピ等の紹介、みきゃん段ボールやみきゃんスタンドパック等の販売 等）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本事業の販売促進による売上額	9億円	10.3億円	10億円（令和7年度）

チ えひめの食ブランディング事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 16,997 千円、決算額 16,997 千円（国費 8,388 千円、県費 8,609 千円）

【事業の実施状況】

本県の農林水産物が全国の消費者や事業者から選ばれるためには、これまでの販路開拓・拡大の取組みに加え、食材が豊富な県としてのPRを更に強化し、一次産品全体のブランド価値を高めていくことが重要であることから、県外客をメインターゲットに、食材が豊富な2月に松山市内において、県産食材や本県の食文化を実感でき、街全体で食の雰囲気を楽しめるイベントを開催するとともに、各種プロモーションを実施し、「えひめ＝食」の浸透を図った。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○えひめ愛ある食の市（フードストリートマルシェ）〔2月・毎週土曜日（4回）、大街道商店街〕

・県産食材が産地ならではの鮮度で楽しめる「市場」体験イベント

〔参加店舗数：84 店舗、販売件数：12,513 件

来場者数：49,500 人※推計値

○えひめ愛あるメニューフェア〔2月・1か月間、松山市内〕

・豊富な県産食材を使用した期間限定メニューが味わえる飲食店フェア

〔参加店舗数：202 店舗、登録メニュー：404 件

提供メニュー販売額：4,519 万円

○誘客プロモーション

・Web 広告（SNS、検索連動型広告、旅行サイトでのバナー掲出）、テレビCM、街頭ビジョン等

〔プロモーションによる県外からの誘客：約 5,000 人※推計値

事業ホームページ閲覧数：30,648 件

大手旅行予約サイト（愛媛特集ページ）への流入数：1,047 件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県産食材メニュー販売額（イベント期間）	1,800 万円	4,519 万円	10,800 万円（令和7年度）

ツ 県産農林水産物輸出促進事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 20,322 千円、決算額 19,706 千円（国費 12,545 千円、県費 7,161 千円）、不用額 616 千円

【事業の実施状況】

国内市場が縮小する中、更なる輸出促進を図るため、アジアや欧州をターゲットにかんきつを中心としたプロモーションの強化や検疫条件等をクリアするための環境整備の支援に取り組んだ。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○県関与かんきつ輸出量は、過去最大の 169.3 トン（前年度 136.8 トン）

<主な要因>

・マレーシアにおいては、県産かんきつ販売に合わせたSNSによるPR等の効果的なプロモーション活動や販促資材等提供による後方支援を強化した結果、構築している商流のパイプがより太くなったこと。

・欧州向け河内晩柑（misho）のビジネスベースでの取引開始に加えて、ベトナム向け温州みかんの輸出実現、イギリスでの紅まどんなのプロモーション活動など、新たな市場開拓を積極的に推進したこと。

・台湾においては、残留農薬基準に適合する輸出園地の拡大を図るため、生産者に対する支援を行った結果、露地温州みかんの新たな園地の登録や愛媛果試第28号の輸出を実現できたこと。

○海外プロモーションの実施

【台湾】

- ・現地スーパー（台中市）でのプロモーション販売
  - 〔 5年5月13日～15日（河内晩柑・愛媛あかね和牛・加工食品）
  - 〔 9月15日～17日（ハウスみかん・愛媛あかね和牛・加工食品）
  - 〔 6年1月26日～28日（温州みかん・甘平・愛媛あかね和牛・加工食品）
  - 〔 3月15日～17日（不知火・愛媛あかね和牛・加工食品）
- ・現地百貨店（台北市）でのプロモーション販売
  - 〔 6年1月26日～28日（温州みかん・甘平）
- ・桃園空港ラウンジでの愛媛あかね和牛プロモーション
  - 〔 6年3月1日～29日（愛媛あかね和牛のラウンジでの提供及びPR）

【マレーシア】

- ・現地小売店でのプロモーション販売
  - 〔 6年1月6日～7日（温州みかん・紅まどんな）
  - 〔 2月16日～17日（甘平・せとか）

【シンガポール】

- ・現地パティスリーでの甘平・いよかんを使用したスイーツプロモーション
  - 〔 6年2月17日～2週間程度（甘平・いよかんを使用したスイーツの販売）

【ベトナム】

- ・現地小売店でのプロモーション販売
  - 〔 5年12月23日～24日（温州みかん）

【フランス・スイス】

- ・河内晩柑の欧州市場開拓に向けたトップセールス等
  - 〔 5年5月22日～23日（フランス）
    - ・フランス人シェフによる「misho」を活用した料理デモンストレーション
    - ・世界最大規模の国際卸売市場「ランジス市場」でのトップセールス
  - 〔 5年7月24日～27日（スイス）
    - ・現地日本食スーパーでのテスト販売、現地卸売業者及び取引先への営業活動

【イギリス】

- ・現地小売店でのプロモーション販売
  - 〔 5年12月16日～17日（温州みかん・紅まどんな）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県関与かんきつ年間輸出額（輸出量）	1億円	1.2億円	1.2億円（令和6年度）

テ 県産材輸出支援事業（林業政策課）

予算額 14,080 千円、決算額 13,928 千円（国費 5,362 千円、その他 8,566 千円）、不用額 152 千円
------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や2次加工品の輸出が促進されるように、邸別のプレカット材や内装材等の営業活動を強化するとともに、先導的な輸出に対して支援することで、県産材の需要拡大を図った。

○高付加価値商品販路開拓事業（委託事業）

新型コロナの第5類移行に伴い、現地展示会や商談会への出展・参加による販売促進活動を行うとともに、現地営業活動を実施し、販路拡大を図った。

○高付加価値商品PR事業

海外展示会への出展や現地の優良企業等を対象とした営業活動を通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材のPR活動を行った。

・県産材展示、商談会、営業活動等

韓国展示会	令和5年8月3日～6日	韓国（ソウル市）
韓国県産材営業活動	令和6年2月22日～23日	韓国（ソウル市近郊）
ベトナム展示会	令和5年11月8日～12日	ベトナム（ホーチミン市）
ベトナム県産材営業活動	令和5年12月21日～23日	ベトナム（ドンナイ省）

○内装材輸出促進事業

内装材商品等の先導的な輸出を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県関与年間県産木材 輸出額	466百万円	296百万円	466百万円（令和8年度）

ト 愛育フィッシュ輸出拡大事業（漁政課）

予算額 32,368千円、決算額 28,618千円（国費 10,985千円、その他 17,633千円）、不用額 3,750千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県内の生産団体等で構成する、愛育フィッシュ輸出促進共同企業体（愛称：オレンジウェーブ）による需要の拡大を狙った「食」の提案や既存商流の輸出拡大や販路開拓に官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュの輸出拡大を図った。

○愛育フィッシュによる「食」の提案

海外における愛育フィッシュの需要拡大を狙った取り組みを実施した。

【事業実施主体】愛育フィッシュ輸出促進共同企業体

【対象地域】北米、EU

【対象者】レストラン関係者、流通業者

【事業内容】海外フェアへの参加、商談会の実施

○輸出障壁への対応

本県の水産物の更なる輸出拡大を図るため、輸出証明書の発行に必要な事務員を配置するとともに、放射性物質検査機器を再整備した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛育フィッシュ年間 輸出金額	102億円	142億円	115億円（令和6年度）

ナ 県産かんきつPR強化事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 10,000千円、決算額 10,000千円（国費 5,000千円、県費 5,000千円）

【事業の実施状況】

県産かんきつのブランド力強化と更なる消費拡大を図るため、全農えひめと連携し、デジタルとリアルの手法を効果的に連動させた取り組みを実施した。

【事業主体：えひめ愛フード推進機構】

○デジタルの取り組み

- ・県産かんきつPRサイトや全農えひめオンラインショップに誘導するWeb広告等の配信
- ・インスタグラマーによるSNSを活用した県産かんきつの魅力発信

○リアルの取り組み

- ・東京都有楽町での温州みかんのサンプリングイベントや、小売店における売場づくりコンテストの実施など、訴求活動の展開
- メディアを活用した情報発信強化
- ・産地における収穫の様子や農家インタビューのテレビへの露出を通じた認知度向上

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛県産かんきつを 進んで購入する首都 圏消費者割合	50%	50.4%	50%（令和5年度）

ニ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

予算額 13,710 千円、決算額 13,429 千円（その他）、不用額 281 千円

【事業の実施状況】

県産材の県外での市場開拓に対し支援するとともに、展示会への出展や有力企業への営業活動の実施などにより、県産材の需要拡大を図った。

○販売体制整備事業（補助事業）

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における愛媛ブランド材の販路開拓に対し支援を行った。

○愛媛県産材販売促進事業（委託事業）

首都圏等の大消費地において、木材商社等が主催する展示会に出展し県産材のPRを行ったほか、有力企業への営業活動等を実施するなど、県産材の販路拡大を行った。

・展示会出展実績

企画展示会（MOCTION）	令和5年5月25日～6月6日	東京都
企画展示会（WOODコレクション）	令和5年1月11日～12日	東京都
非住宅・木造建築フェア	令和5年11月1日～2日	大阪府
県産材展示即売会	令和5年11月22日	愛知県

・有力企業への営業活動

建築資材総合商社	令和5年6月5日、9月22日	神奈川県
中国地方プレカット会社	令和5年9月26日～27日	岡山県、広島県
総合住宅メーカー	令和5年10月30日	大阪府
大手家具メーカー	令和6年1月30日	東京都

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県関与国内県産木材 売上額	42 億円	40.58 億円	43 億円（令和6年度）

ヌ 媛スマ産業化推進事業（漁政課）

予算額 17,670 千円、決算額 16,577 千円（国費 2,527 千円、その他 14,050 千円）、不用額 1,093 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

媛スマの産業化を推進するため、「媛スマ普及促進協議会」（事務局：県漁政課）において、販売戦略の検討や安定的な生産体制を構築するほか、効果的なプロモーションを展開するとともに、スマ養殖に取り組む漁家の経費について支援した。

○媛スマ普及促進協議会事業

「媛スマ普及促進協議会」総会及び販売・生産に係る専門部会を開催し、媛スマ養殖の産業

化に向けた国内外への販売戦略の検討や安定的な生産体制構築のための協議を行った。

【開催時期】協議会：7月、部会（販売/養殖）：6月、10月（販売のみ）、3月

【構成員】県、市町、漁協、生産者、愛媛大学

○媛スマ知名度向上プロモーション事業

媛スマの増産を見据え、新たなターゲットへの認知の拡大及び、大都市圏や県内でのフェア等による販路拡大を図るため、マスメディアやインターネットメディア等多様なメディアを活用したプロモーションや消費者参加型イベント、キャンペーンを県内外において実施した。

- ・イタリアンのトップシェフ落合務氏を起用しての媛スマランチ試食会の開催及びインフルエンサーを活用した情報発信
- ・トップシェフ飲食店における期間限定での媛スマのメニュー化
- ・首都圏における情報誌と連携した小売店での媛スマフェアの開催
- ・魚食普及イベントと連携した県内小売店での媛スマフェアの開催 等

○媛スマ養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（2経営体）の経費に対する補助を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
媛スマ年間販売額	56百万円	令和6年10月頃判明	264百万円（令和7年度）

ネ 6次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 25,406千円、決算額 20,061千円（国費 14,434千円、その他 5,627千円）、不用額 5,345千円（国の内示及び事業実績減のため）

【事業の実施状況】

農林水産業を成長産業とし、県内の農林漁業者等の所得増大・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による6次産業化への取組み支援を実施した。

○愛媛6次産業化サポートセンターの運営等

- ・県内における6次産業化等の取組み支援の総合窓口として、愛媛6次産業化サポートセンターを運営（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
- ・農林漁業者と他の事業者とのマッチングを目的とした交流会を開催
- ・農林漁業者に対して6次産業化プランナーを派遣し、経営全体の事業改善計画の策定やプランナー派遣後のフォローアップまで一貫して支援

○農山漁村振興交付金を活用した研修会

- ・6次産業化を実践する人材を育成するための研修会を実施

○えひめの6次産業化モデル育成支援事業

- ・高い6次化商品開発力を有するものの営業力に課題のある農林漁業者に対して支援
- ・専門家による個別指導やオンライン商談会を実施することにより、営業スキルを向上
- ・商談会で得た経験や成果を人材育成研修等の場でフィードバックし、他の農林漁業者に波及

○6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成

- ・6次産業化にチャレンジする農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械の整備等への助成

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
商品開発及び販路開拓等の支援を受けた6次化支援者商品の販売額（ストック）	450百万円	484百万円	550百万円（令和7年度）

ノ CLT等建築物建設促進事業（林業政策課）

予算額 58,376千円、決算額 56,958千円（その他）、不用額 1,418千円（事業実績の減による）
-------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

本県が全国に先駆け普及を図っているCLT（直交集成板）について、県産CLTを利用した建築物に対して支援するとともに、CLT建築物の設計ができる人材育成、県民への普及・PR等によりCLT建築物が建設される環境を整備し、県産CLTの需要拡大を図った。

○CLT建築物支援事業（補助事業）

民間事業者等が建設するCLT建築物の設計・建設に対し支援を行った。

○CLT建築物普及促進事業（委託事業）

設計実務者等や専門学校生を対象にした体験型セミナーの開催や専門家による計画策定等への技術支援のほか、CLTを使用した3階建て集合住宅の普及のための構造見学会の実施や、住宅展示会等において一般消費者に対してCLT構造物等を活用した普及・PR活動を実施した。

○CLT普及促進情報整備事業（県事業）

CLT建築物の温湿度や空気質の測定により室内環境を評価し、CLT利用の優位性の実証を行った。

○普及促進事業（県事業）

各種イベント・講習会等において、CLTの利点や活用事例などを紹介し、普及啓発に努めるとともに、日本CLT協会等が実施する研修会等を通じて、CLT施設や建物に関する先進事例に関する情報収集を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県内におけるCLT（木の板を繊維方向が直角に交わるように重ねて接着したパネル）使用量	2,135m <sup>3</sup>	2,154m <sup>3</sup>	2,500m <sup>3</sup> （令和6年度）

ハ 県産水産物販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 10,164千円、決算額 9,893千円（国費 4,050千円、その他 5,843千円）、不用額 271千円
------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をPRするとともに大消費地を対象とした販売促進活動を行った。

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）

主 催：一般社団法人 大日本水産会  
 会 期：令和5年8月23日(水)～8月25日(金)  
 場 所：東京ビッグサイト 東展示場  
 来場者：23,394名（3日間合計）  
 出展者：600社

[愛媛県ブースの概要]

- ・ 県内出展事業者 19事業者
- ・ 愛媛県ブース来場者数 延12,789人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
展示会出展による成 約額（累計）	3,651 百万円	4,397 百万円	3,983 百万円（令和6 年度）

ヒ デジタルを活用した地産地消・食育推進事業（食ブランドマーケティング課（東予地方局））

予算額 1,904 千円、決算額 1,864 千円（県費）、不用額 40 千円

【事業の実施状況】

GIGA スクール端末を活用した地産地消と食育に取り組むため、「子供たちの東予食育ポータルサイト」を開設し、東予管内全小学校に公開した。また、デジタルを活用した農業体験として、西条市内の小学校において、農作業体験及び教室と農業現場を結んだ遠隔授業を実施し、農業への理解を深めた。さらに、学校給食における地場産品使用率向上のため、東予地域地産地消・食育推進連携会を開催し、課題を共有した。

○地産地消・食育推進のポータルサイト開設

小学校に配備された GIGA スクール端末向けのサイトを開設（3月）

4つのコンテンツを掲載（R6年度にかけて順次更新）

- ・ 作物育成シミュレーション：デジタル上で農作物の栽培を体験するシミュレーションゲーム（制作は新居浜高専に委託）

- ・ 農業者情報動画：地域で活躍するカッコいい農業者の紹介動画（4本）

- ・ 農産物情報動画：地場産品の栽培等についての紹介動画（11品目・順次更新）

- ・ 地場産品を活用したレシピ動画：東予管内市町の栄養教諭が考案したレシピ掲載（2市・R6年度に3市町追加）

○デジタルを活用した農業体験

- ・ 農業体験（リアル）：さといも収穫体験実施（11月）

- ・ 遠隔授業（デジタル）：教室とさといも選果場をオンラインでつないだ授業実施（12月）

○東予地域地産地消・食育推進連携会

東予管内全市町（農振、教育、給食）、JA、委託業者、県が参集し、学校給食における地場産品使用率向上に向けた、意見、情報交換の場として開催

- ・ 第1回：県内優良事例研修、意見交換（8月）

- ・ 第2回：県内優良事例調査報告、ポータルサイト紹介、意見交換（2月）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
東予地域の学校給食 地場産品使用率県平 均達成市町数	3市町	4市町	5市町（令和6年度）

フ 県産畜産物販売戦略デジタル化推進事業（畜産課）

予算額 7,687 千円、決算額 6,287 千円（国費 3,111 千円、県費 3,176 千円）、不用額 1,400 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

デジタル媒体を活用した県産畜産物のプロモーションを展開し全国的な知名度向上を図ったほか、ECサイトの改修等により販売力の強化を行った。

県産畜産物の輸出についても、関係機関と連携し現地での販路開拓に取り組み、台湾への愛媛あかね和牛の輸出体制を強化した。

項目	時期	内容	対象畜産物
デジタルプロモーション	R 5. 4月 ～R 6. 3月	SNS等を活用した広告配信、ECサイト改修、SNSキャンペーンなどデジタル媒体を活用した知名度向上、販路拡大施策を実施	愛媛あかね和牛 愛媛甘とろ豚 媛っこ地鶏
輸出体制構築	R 5. 4月 ～R 6. 3月	台湾の裕毛屋で開催された愛媛フェア等に合わせて愛媛あかね和牛の輸出販売を実施	愛媛あかね和牛

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
ブランド畜産物の出荷額	834,000 千円	834,000 千円	834,000 千円（令和5年度）

## 政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

### 政策の方向性

人口減少が進む中、ワーケーション等の推進を含め、都市部と行き来をする関係人口の拡大を図ることで、地域のにぎわいを創出することが重要です。

また、旅行者との交流を通じて住民や観光事業者が地域資源等の価値を再認識することにより、住民のシビックプライドの醸成や定住意欲の向上が期待されており、交流拡大に向けた本県の歴史・文化・観光資源の磨上げや、観光客の満足度の向上とリピーター化の推進、国内外での知名度・認知度の向上などの取組みが求められています。

### 施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

#### 〔目指すべき姿〕

空港等の利便性の向上や効果的な情報発信・魅力的なコンテンツの提供により、国外からの誘客が図られています。

#### 〔施策の概要〕

海外との往来を支える基盤整備、外国人観光客の誘客力強化とMICEの推進 など

### 主要な取組み

#### ア 松山空港国際線需要回復促進事業（観光国際課航空政策室）

予算額 311,573 千円、決算額 297,557 千円（国費 65,346 千円、県費 232,211 千円）、不用額 14,016 千円（事業実績が見込を下回ったため）

#### 【事業の実施状況】

松山空港国際線の早期再開と安定運航を図るため、イン・アウト双方で利用促進施策やプロモーションを実施する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

#### ○実施主体

インバウンド（上海線）：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

インバウンド（ソウル線）：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

インバウンド（台北線）、アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

#### ○事業内容

##### 1 インバウンド

・現地旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、市町と連携した周遊促進等を図った。

##### 2 アウトバウンド

・県内旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、ソウル線・台北線を往復利用する者に対し、松山空港駐車場料金やパスポート取得経費の一部を補助した。

##### 3 イン・アウト共通

・ソウル線のグランドハンドリング事業者に対して応援職員の派遣等に係る経費を補助し、増便に必要な受け入れ体制の早期整備を支援した。

#### 【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
松山空港に就航する国際線各路線の年間利用者数	11 万人	12.6 万人	19.2 万人（令和7年度）

イ ベトナム定期航空路線誘致促進事業（観光国際課航空政策室）

予算額 71,357 千円、決算額 53,908 千円（県費） 不用額 17,449 千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

ベトナムとの定期航空路線開設に向け、本県の認知度向上とイン・アウト双方の需要開拓を図るため、同国における観光プロモーションやチャーター便の運航を支援する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1 インバウンド

・SNS 等を活用した観光プロモーションや現地旅行会社等による県内視察ツアー及び商談会を実施したほか、チャーター便の運航に当たり、旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助した。

2 アウトバウンド

・チャーター便の運航に当たり、旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
松山空港チャーター便の年間利用者数	1,506 人	623 人	1,080 人（令和6年度）

ウ 釜山線利用促進事業（観光国際課航空政策室）

予算額 103,995 千円、決算額 97,158 千円（国費）、不用額 6,837 千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

新規就航した釜山線の安定運航を図るため、イン・アウト双方で利用促進施策やプロモーションを実施する経費として、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1 インバウンド

・現地旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、市町と連携した周遊促進等を図った。

2 アウトバウンド

・県内旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、釜山線を往復利用する者に対し、松山空港駐車場料金やパスポート取得経費の一部を補助した。

3 イン・アウト共通

・航空会社に対し、グランドハンドリング経費の一部を補助した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
松山－釜山線の年間利用者数	2 万人	2.2 万人	5.5 万人（令和8年度）

エ 松山空港地上支援業務人材等確保支援事業（観光国際課航空政策室）

予算額 5,100 千円、決算額 2,100 千円（県費）、繰越額 3,000 千円

【事業の実施状況】

空港関連事業者の人材確保を支援し、受入れ体制の整備につなげるため、松山空港関連事業者合同採用ホームページや松山空港で働く魅力発信動画を制作する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

- ・ 空港関連事業者の仕事内容や採用情報をワンストップで発信するためのホームページを制作した。
- ・ 空港関連事業者職員の働く様子やインタビューを通じて、各社で働く魅力を発信するための動画を制作した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
松山空港関連事業者採用支援のための職場環境（トイレ）整備率	0%	0%	100%（令和6年度）
松山空港関連事業者における採用充足率	—	—	100%（令和8年度）
松山空港関連事業者採用支援のための基盤（合同採用HP, 魅力発信動画制作）整備率	100%	100%	—

オ 外国人観光客誘致推進事業（観光国際課）

予算額 73,963 千円、決算額 63,223 千円（県費 12,244 千円、その他 50,979 千円）、不用額 10,740 千円（事業実績が見込みを下回ったため。）

【事業の実施状況】

外国人観光客の誘致を推進するため、以下の情報発信やプロモーション、環境整備を実施した。

- ・ 新規多言語観光ホームページの構築や多言語 SNS を通じた情報発信
- ・ 航空関連会社が運営するメタバースを活用した本県のプロモーション
- ・ 周辺県や JR 等の交通事業者と連携した情報発信や周遊促進
- ・ 外国クルーズ船についての地元と連携したおもてなしや周遊プラン造成の促進など、誘致に向けたプロモーション
- ・ 外国人観光客向けの通訳コールセンターの設置・運営

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ホームページを閲覧し本県旅行を検討した人数	89,000 人	98,000 人	103,000 人（令和8年度）

カ インバウンド高付加価値化推進事業（観光国際課）

予算額 83,000 千円、決算額 78,066 千円（国費 18,816 千円、県費 59,250 千円）、不用額 4,934 千円（一部計画の実績が当初の見込みを下回ったため。）

【事業の実施状況】

アフターコロナにおけるインバウンドの誘客促進を図るため、県内のインバウンド受入体制支援、サステナブルツーリズムや富裕層対策などの新たな観光需要にも対応できる環境整備支援のほか、国内外の旅行会社に対する営業・プロモーション活動を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
年間外国人延宿泊者数(欧米豪)	1.1 万人	2.6 万人	1.1 万人(令和5年度)

キ 外国人支援体制強化事業（観光国際課）

予算額 18,942 千円、決算額 17,113 千円（国費 5,256 千円、県費 11,857 千円）、不用額 1,829 千円（国費の内示額減による委託料の減のため。）

【事業の実施状況】

外国人材の受入れ拡大に伴い在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、県国際交流センターに設置した県外国人相談ワンストップセンターにおいて、在県外国人に対する生活全般の情報提供・相談業務を実施した。

○外国人生活支援ネットワークの開催状況

回数	開催日時	開催場所	参加者数
第1回	令和5年6月23日（金） 13:30～15:30	愛媛県国際交流協会及びオンライン	68名
第2回	令和5年11月24日（金） 13:30～15:30	愛媛県総合社会福祉会館研修室	47名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
各種事業における県国際交流協会の利用者数（来所・電話等）	710 人	825 人	860 人（令和8年度）

ク 国際交流促進事業（観光国際課）

予算額 29,089 千円、決算額 27,059 千円（県費 27,007 千円、その他 52 千円）、不用額 2,030 千円（韓国国際交流員の中途退職及び県費留学生の受入れがなかったため。）

【事業の実施状況】

総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会の協力のもと実施している「語学指導等を行う外国青年招致事業」により、地方公共団体の単独事業として外国青年を招致し、地域レベルでの国際交流活動を通じて、本県の国際化の推進を図る。なお、台湾については同事業の対象外であるため直接海外交流連携推進員として任用する。

○任用状況

区分	氏名	国・地域名	招致期間等
国際交流員	崔 娥榮	韓国	～R6.2.12
国際交流員	ミヤ ミンヤン ジャー	英語圏	R3.10.4～
国際交流員	何 宇波	中国	R5.4.10～
海外交流連携推進員	張（田上） 月琇	台湾	～R6.3.31（退職）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
地域住民の各種行事への参加者数	180人/年	230人/年	180人/年（令和8年度）

ケ 国際交流推進事業（観光国際課）

予算額 19,685 千円、決算額 18,906 千円（県費）、不用額 779 千円

【事業の実施状況】

海外における地方公共団体の国際化推進拠点整備に対して（一財）自治体国際化協会へ負担するとともに、本県の国際化を総合的に推進するため、本県の国際化の現状や県、市町の施策の実施状況等を取りまとめた「えひめの国際化」についてホームページに掲載し、県民向けに周知啓発した。

○委嘱者の内訳

派遣国	職 種	出 発	帰国予定
エルサルバドル	コミュニティ開発	令和5年4月25日	令和7年4月24日
エルサルバドル	卓球	令和5年7月25日	令和7年7月24日
モザンビーク	環境教育	令和5年8月9日	令和7年8月8日
ペルー	高齢者介護	令和5年8月13日	令和7年8月12日
ガーナ	感染症対策	令和5年9月14日	令和5年10月13日
モザンビーク	看護師	令和6年1月25日	令和8年1月24日
タンザニア	看護師	令和6年2月19日	令和7年9月19日
モンゴル	日本語教育	令和6年2月21日	令和8年2月20日

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
えひめ海外協力大使の委嘱者数	8人/年	8人/年	15人/年（令和8年度）

施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

〔目指すべき姿〕

住民主体のまちづくりと魅力的なコンテンツの開発により、他地域との差別化を図り、国内観光客が多数訪れています。

〔施策の概要〕

地域資源の磨上げと戦略的なブランディング、地域住民主体の魅力ある観光まちづくりの推進、観光基盤の整備 など

主要な取組み

ア 観光DX推進事業（観光国際課）

予算額 32,333 千円、決算額 32,330 千円（県費）、不用額 3 千円

【事業の実施状況】

効果的かつ効率的な観光プロモーションを展開するため、海外旅行者や国内旅行者の位置情報データや検索履歴、WEBサイト閲覧履歴データを集約し、検証を行った。

また愛媛県内の自治体、観光協会、DMO 向けの観光 DX に関するセミナーの実施や国内担当と海外担当者向けにデータの分析方法や課題の抽出方法に関する勉強会を実施し、各担当者にスキル向

上を図ることができた。

- ・令和5年度に開催したセミナーと勉強会

国内 第1回(6/23)、第2回(6/30)、第3回(7/7)

海外 第1回(7/21)、第2回(7/27)、第3回(8/3)、第4回(2/14)

観光DXセミナー 10/19実施 47名参加(会場参加:19名、オンライン参加:28名)

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和5年度)	実績値(令和5年度)	目標値(令和8年度 又は事業最終年度)
県事業における観光 分析データの活用件 数	30件	7件	30件(令和8年度)

イ 総合観光プロモーション推進事業(観光国際課)

予算額 64,686千円、決算額 64,535千円(県費 8,112千円、その他 56,423千円)、不用額 151千円
--------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

コロナ禍で変化する旅行者ニーズを踏まえ、「疲れたら、愛媛。」のコンセプトを活用した観光PRキャッチコピー「疲れたら、愛媛。—おかえりに出会う旅。」による効果的・効率的なプロモーションを展開したほか、オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行予約の促進により、旅行者へのリーチから旅行実需の創出までの一気通貫した総合的なプロモーションを展開し、本県観光客数の増加を図った。

①ランディングページの運営及びPR記事更新

本事業全ての取組のフックとなるランディングページを運営し、本県の魅力を伝える記事の作成に加え、ショート動画の追加等、効果的かつ効果的な情報発信を行うとともに、愛媛県いやしの県産品が当たるアンケートを実施し、県観光スポットの認知度向上を図り、県内外から見た愛媛県のイメージ等のデータを収集した。

②インフルエンサーを活用したSNSプロモーションの実施

世界の絶景プロデューサー「詩歩」氏による取材、Instagramによる情報発信を実施するとともに、「詩歩」氏を審査委員長として起用したフォトコンテストをInstagram上で実施した。

③地元在住者を起用した情報発信

地元在住者を活用した情報発信部「ひめ旅部」を結成し、部長には地元在住インフルエンサー「とみ」氏が就任した。地元在住者を起用し、記事コンテンツを「いよ観ネット」で掲載した。

④愛媛県内における観光PRキャッチコピーの浸透

愛媛県への入り口で、交通起点である松山観光港に、愛媛ならではの、のんびりした時間を感じられるクリエイティブなデザインの大型看板を掲出した。

⑤愛媛県観光PRイベントの企画・運営

MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島(広島県)でのカープファン感謝祭やイオン大日(大阪府)のイオン愛媛県フェアに出展し、愛媛の知名度向上を図った。

⑥オンライン旅行会社を活用した宿泊旅行の獲得

楽天トラベルと連携し、本県ならではの宿泊プラン造成に向けたセミナーを開催したほか、楽天トラベルホームページ内で本県の特集記事を掲載し、本県への宿泊旅行を促進した。

⑦Web広告等の実施

観光PRキャッチコピーに基づき実施する各種事業について、話題性・拡散性等を確保するため、各種媒体を活用して広告配信を実施した。

⑧愛媛・伊予観光大使を活用した情報発信

「疲れたら、愛媛。」第2弾動画を愛媛県公式YouTubeに掲載した。

⑨体験コンテンツ受入環境整備及び利用促進事業

本県が持つ「しまなみ海道サイクリング、石鎚山登山、とべもりジップライン、キャニオニング」(4大アクティビティ)をはじめ、豊かな自然や文化等、地域資源を活用した様々な体験型観光コンテンツを活用した誘客促進に取り組んだ。

⑩ツーリズムEXPOジャパン2023への出展

大阪府で開催された国内最大級の総合観光イベントに出展し本県のPRを図った。

⑪県内スキー場PR

本県にある3スキー場(石鎚、小田、久万)それぞれの特色を生かしたプロモーションを展開した。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和5年度)	実績値(令和5年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
新たに造成した宿泊プランの年間利用者数	40,578人泊	47,850人泊	48,078人泊(令和8年度)

ウ 松山空港エアポートセールス強化事業(観光国際課航空政策室)

予算額 7,543 千円、決算額 7,543 千円(県費)

【事業の実施状況】

松山空港の利用拡大に向けて路線誘致活動の充実を図るため、松山空港利用促進協議会にエアポートセールス専門スタッフを配置する経費として、同協議会に負担金を拠出した。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和5年度)	実績値(令和5年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
松山空港発着の国内線運航便数	36便	35便	37便(令和6年度)

エ 松山空港特定国内線活性化等支援事業(観光国際課航空政策室)

予算額 6,375 千円、決算額 6,375 千円(県費)

【事業の実施状況】

現在運休している札幌、仙台線の再開や成田線の安定運航に向けた認知度向上や需要創出のためのプロモーション等を行う経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体 松山空港利用促進協議会

○事業費 8,500 千円(うち愛媛県負担金 6,375 千円 松山市負担金 2,125 千円)

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和5年度)	実績値(令和5年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
特定航空路線(札幌、仙台、成田)の運航路線数	3路線	1路線	3路線(令和8年度)

オ 在住外国人向け石鎚エリア観光促進事業(観光国際課(東予地方局))

予算額 1,500 千円、決算額 1,489 千円(県費)、不用額 11 千円

【事業の実施状況】

石鎚エリアの強みである「自然」「歴史」「文化」の要素を軸に、それらと親和性が高い「在住外国人」(特に技能実習生)をターゲットに、SNSやモニターツアー等によりエリアの魅力を発信し、観光による交流人口の拡大を図った。

1 SNSでの情報発信

(1) SNSで東予東部の観光情報を在住外国人に発信

Facebookに3つのアカウントを開設（ベトナム語・英語・やさしい日本語）

(2) SNSキャンペーンの実施

アカウントをフォロー等してくれた方の中から、抽選で景品をプレゼント。

2 モニターツアーの実施

(1) 秋の紅葉ツアー（実施日：令和5年11月26日（日）、18名参加【応募者41名】）

主な内容：現地ガイド付き東平観光ツアー、紅葉の絶景ドライブ（富郷ダム外）霧の森でのショッピング等

(2) 冬の雪山ツアー（実施日：令和6年1月27日（土）、20名参加【応募者112名】）

主な内容：現地ガイド付き成就の森ウォーキング、成就社参拝、おにぎり作り体験 石鎚スキー場での雪遊び

3 ツアー動画作成

2で実施したツアーの様子を動画撮影し、1のSNSやYouTubeを活用して情報の拡散を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
石鎚エリアを旅行した在住外国人数	800人	857人	2,000人（令和6年度）

カ 愛媛DMO活動事業（観光国際課）

予算額 72,688千円、決算額 69,299千円（県費）、不用額 3,389千円（補助実績が当初の見込みを下回ったため。）
----------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

愛媛DMOにおいて、関係機関との役割分担・連携のもと、観光と物産が一体となったオール愛媛体制の観光営業本部としての活動を展開し、旅行会社へのセールス活動や旅行商談会、各種情報収集・分析、着地型旅行商品の販売支援、海外誘客プロモーション等を行い、新型コロナの影響を踏まえながら、国内からの誘客促進や海外誘客再開に向けての情報発信を着実に推進した。

○主な取り組み内容

愛媛DMOの運営に必要な経費について、一般社団法人愛媛県観光物産協会に対し補助金を交付した。（観光動向等に係る各種データの収集・分析によるマーケティング活動、愛媛DMO推進委員会による関係者の連携強化など）

さらに本県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図るため、コンベンションの誘致活動や、本県でコンベンションを実施する団体への助成金制度を設け、開催支援を行った。一般社団法人愛媛県観光物産協会に委託し、県内での宿泊者が延べ100人以上の規模のコンベンション等に対して助成金を交付し、県のイメージアップ、観光産業の振興及び地域の活性化を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県観光振興関与額	4億円	令和6年9月頃判明	5.5億円（令和6年度）

キ 観光集客力向上支援事業（観光国際課）

予算額 20,075千円、決算額 19,060千円（県費）、不用額 1,015千円（補助対象経費が当初の見込みより、下回ったため。）
--------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

本県の一層の観光振興を図り、地域経済の活性化につなげるため、十分に利活用されていない

県内の魅力ある地域資源を活用した、持続的な観光客の増加に寄与する新たな取り組みに必要な経費について補助を行った。

○補助対象事業及び対象者

- ・補助対象 県内の地域資源を活用し、新たな観光資源の創出や魅力向上に寄与する事業
- ・観光事業者（宿泊事業者、観光施設所有者又は管理運営者、運輸業者、旅行業者等）、観光関係団体または、観光事業者のグループ等（市町を除く）

○令和5年度採択事業例

- ・富裕層向けオーダーメイドサイクリング事業に必要なEバイクの追加配備と事業拠点の整備
- ・富裕層向け新宿泊施設の整備
- ・古民家を活用した宿泊施設の整備 など

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
事業により集客数が向上した観光事業者割合	100%	91.3%	100%（令和8年度）

ク いやしの南予観光プロモーション推進事業（観光国際課）

予算額 8,200 千円、決算額 7,135 千円（国費 3,493 千円、県費 3,642 千円）、不用額 1,065 千円（事業費の節減のため。）
-----------------------------------------------------------------------------

【事業の実施状況】

「えひめ南予きずな博」を契機とした南予地域への誘客促進を図るため、「旅南予協議会」を中心に、全国に対して南予を訴求する取組みを実施した。

① 「いやしの南予」観光プロモーション事業

- ・南予いやし体験プログラム紹介パンフレットを制作し、県内外の道の駅やJR四国主要駅、サービスエリア等で配布・PR
- ・松山市が発行する広報誌「広報まつやま」への各市町のイベント情報や南予いやし体験プログラム等のPR広告を掲載

② 「いやしの南予」誘客促進事業

- ・南予いやし体験プログラム等を活用した国内向け旅行商品の造成と南予誘客の手法について調査検討を実施
- ・インバウンドの受け入れが期待できるコンテンツを盛り込んだモデルコースの作成と商品造成を強化

③ 「いやしの南予」観光支援事業

- ・伊予灘ものがたりの南予特別運行とおもてなしコンテンツへの助成を実施
- ・E-BIKE広域サイクリングモニターツアーの費用に対する助成を実施
- ・E-BIKEの楽しみ方をPRするパンフレットを制作し、レンタル施設等で配布・PR
- ・南予各地域のバーベキューイベント等を広報、「いやしの南予BBQ甲子園」を開催

④ 受入態勢強化支援事業

- ・体験型教育旅行受入民家の拡大などに向け宿泊体験等を実施する費用に対する助成を実施

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
南予地域の観光客数	7,314 千人	6,268 千人	7,755 千人（令和8年度）

ケ 歴史文化資源魅力発信強化事業（観光国際課（東予地方局））

予算額 1,250 千円、決算額 1,250 千円（県費）

【事業の実施状況】

1 東予の歴史文化資源の魅力発信事業

(1) 東予みらい人材育成事業

高校の実情に合わせた事業の進捗管理や新たな参加高校の掘り起こしのため、東予管内高校へのヒアリングを実施し、令和6年度参加予定高校の選定や高校別の実施計画を作成。

(2) 歴史文化魅力発信セミナーの開催

東予地域の高校生を対象に、地域づくりの分野で活躍する事業者を講師に迎え、デジタルポスターを活用してシビックプライドを発信するスキルを学ぶセミナーを開催。

【参加者】東予管内高校生5校23名

【講師等】リージョナルデザイン株式会社 代表取締役 安孫子 尚正氏

【実施内容】実地講習1回×5校

(3) 東予の魅力発信隊事業

東予地域の高校生が、シビックプライドを発信するチーム（東予の魅力発信隊）を結成し、デジタルポスターを活用して、地元企業や団体等への情報発信を実施。

【参加者】東予管内高校生5校26名

【実施内容】各市町役場、東予管内企業等訪問

(4) 歴史文化パネル展の開催

デジタルポスターをパネル化し、管内全5市町と松山市で計15回、巡回展を開催。

2 東予地域マイクロツーリズム促進事業

(1) 東予の歴史文化遊学ツアー「東予歴史トリップ」の実施

応募による一般参加者を対象とし、デジタルポスターのテーマを舞台に、東予地域の高校生によるガイドや地元ゲスト（ガイド協力等）との交流を盛り込んだ散策ツアーを実施。

【実施回数】5回

【参加者】一般応募参加者94人（延べ数）、東予管内高校生（ガイド）5校26名、

地元ゲスト（ガイド協力等）

【実施内容】「第1回 東予歴史トリップ」四国中央市～川之江城～（7/22）

「第2回 東予歴史トリップ」今治市大三島～大山祇神社参道～（10/14）

「第3回 東予歴史トリップ」上島町岩城島～岩城八幡神社と岩城島～（10/21）

「第4回 東予歴史トリップ」新居浜市～別子銅山・口屋～（10/22）

「第5回 東予歴史トリップ」小松高校～小松藩～（11/25）

(2) 東予歴史文化フォトコンテストの開催

東予地域の歴史や文化を感じる写真を募集する Instagram フォトコンテストを開催・表彰し、受賞作品を活用したポスターを制作。

【募集期間】令和5年10月2日（月）～令和5年12月31日（日）

【応募点数】476点

【入賞作品】最優秀賞1点、各市町賞5点

3 東予歴史文化協議会等の開催

総会（委員：県・市町部長等）1回、県・市町担当者会 随時開催

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
東予地域の歴史文化 資源活用イベントの 参加者数	500人	706人	1,000人（令和6年度）

コ 野球文化交流促進事業（地域スポーツ課）

予算額 25,637 千円、決算額 25,593 千円（県費）、不用額 44 千円

【事業の実施状況】

野球文化の継承・発展を目指して、「野球」を切り口としたスポーツ・文化・観光面での交流を促進するなど、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化を図った。

○東都大学野球秋季リーグ開幕戦の開催

野球の魅力に触れる機会を提供するとともに、交流人口拡大による地域経済の活性化につなげるため、本県で初めて東都大学野球秋季リーグ開幕戦を開催した。

○ベースボール・ラボ（野球能力測定会）運営支援事業費補助金

全国初の取組みとして常設化したベースボール・ラボの運営費の一部を補助し、野球競技力の向上を図った。

○高校野球強化交流試合運営事業費補助金

東・中・南予で開催した県外 3 校と県内 9 校との強化交流試合に係る運営費の一部を補助し、県内高校野球の競技力向上を図った。

○指導者講習会への講師派遣

指導者の指導力向上を図るため、県内野球団体が主催する指導者講習会への講師派遣を実施した。

○えひめ野球文化促進事業（偉人継承）

野球の全国大会で優秀な成績を残した指導者に感謝状を贈呈するとともに、野球未経験者等を対象とした野球体験イベント「キッズ・ボールパーク」を開催した。

○愛媛県と台湾嘉義市とのスポーツ・文化・観光交流事業

令和 5 年 10 月に同市とスポーツ・文化・観光交流促進に関する覚書を締結し、12 月に同市の少年野球チームとの交流試合や書道パフォーマンス披露を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 5 年度）	実績値（令和 5 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
野球文化交流人口	56,000 人	57,474 人	79,000 人（令和 7 年度）

サ 四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 37,453 千円、決算額 37,263 千円（県費）、不用額 190 千円

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、「自転車新文化」を推進する愛媛から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる認知度向上を図った。

1 四国一周チャレンジ 1,000km プロジェクト

○四国一周チャレンジへの登録者に対し公式ジャージ及びチャレンジパスを送付するとともに、完走者には、完走証と完走メダルを交付した。

2 四国一周プロモーション活動

○四国一周に挑戦する大学生等を募集し、その魅力を SNS 等を活用して情報発信を行った。

○愛媛から四国一周を開始する者を対象に、初日の行程にガイドが同行しサポートを行った。

○台湾との交流の深化を図るため、台湾へのプロモーション隊の派遣や SNS を活用した情報発信等を行った。

○四国一周完走者を対象に、「伝道師任命証」の贈呈やサイクリングなどの交流会を開催した。

3 おもてなしサポーター制度の運用

四国一周サイクリストに対して各種サービスを提供する宿泊施設、飲食店等を「おもてなしサポーター」として認定した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
四国一周チャレンジ 登録者・完走者数	登録者 1,000 完走者 500 人/年	登録者 468 完走者 321 人/年	登録者 3,000 完走者 1,500 人/年(令和7年 度)

シ 重信川サイクリングロード魅力体験事業（自転車新文化推進課（中予地方局））

予算額 1,900 千円、決算額 1,841 千円（県費）、不用額 59 千円

【事業の実施状況】

県と関係4市町（松山市、東温市、松前町、砥部町）が連携して重信川サイクリングロードの魅力向上に取り組み、サイクリングの裾野拡大及びその周辺地域の活性化を図るため、重信川サイクリングロード活性化推進実行委員会を運営し、各種事業を実施した。

- 重信川サイクリングロード利用者数の実態調査  
ロードの利用者数やその属性を把握し、事業効果の検証やデータに基づく企画立案を行うため、民間事業者が提供する人流データを活用した実態調査を実施した。  
・活用システム：KDDI Location Analyzer      ・実施時期：1月9日～2月8日
- 住民参加型の情報発信  
ロードや周辺施設、サイクルオアシスの情報等を利用者にも発信してもらい、サイクリングに出かける機運醸成を図るため、Instagramを活用したフォトキャンペーンを実施した。  
・実施時期 7月1日～9月30日、10月1日～12月31日  
・投稿数 248件、応募者数 34名
- お出かけサイクリングコースの構築及びサイクリング体験イベントの開催  
子育て世代をはじめとした地域住民を対象に、ロード周辺でのサイクリングやグルメ等を楽しむ「お出かけサイクリングコース」を沿線4市町ごとに構築した。各コースの設定に当たっては、サイクリング体験イベントの参加者意見を反映するとともに、デジタルマップの作成・Web公開やパンフレット配布などにより、積極的に情報発信した。  
・重信川サイクリングロードお出かけサイクリングコース

	テーマ	走行距離	お出かけスポット
松山市	親子でサイクリング	約 18 km	松山中央公園、松原泉 等
松前町	フォトサイクリング	約 25 km	エミフルMASAKI、有明公園 等
砥部町	坂道サイクリング	約 27 km	砥部焼観光センター炎の里、 愛媛県立とべ動物園 等
東温市	グルメサイクリング	約 28 km	東温市さくらの湯観光物産センター、 母恵夢スイーツパーク 等
体験イベント：10月14日、10月21日、11月19日、12月9日（参加者：延43名）			

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
重信川サイクリング ロード土日祝利用者 数の増加率(R4年度 比)	106%	87%	120%（令和7年度）

ス しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業（自転車新文化推進課（東予地方局））

予算額 1,500 千円、決算額 1,500 千円（県費）

【事業の実施状況】

しまなみ地域において、エリア周遊と滞在型観光の促進を目的に、地域一体となった効果的な情報発信及び事業者間連携を図るため、域内観光施設を対象としたデジタルスタンプラリー及び報告会を開催した。また、しまなみ地域を訪れるサイクリング観光客の交通ルールの順守やマナー向上への意識を高めるため、地域や関係機関と連携して、マナー啓発等に取り組んだ。

1 しまなみ地域滞在型観光促進事業

(1) デジタルスタンプラリーの開催（9～12月）

対象施設：今治市島しょ部及び上島町の計33施設（体験プログラム、飲食・土産、宿泊）

参加方法：対象施設での消費活動の後、スマートフォン等でデジタルスタンプを獲得

参加者数：特設サイト閲覧者数5,191人、ラリー参加者数158人

(2) ラリー対象施設向け報告会の開催（1月）

参加者数：13団体17人

2 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業

(1) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催（10月、3月）

・マナー啓発計画の決定、各団体の取組みの共有 など

(2) サイクリングマナーアップに向けた啓発

① レンタサイクル団体利用者（修学旅行生等）向け啓発

・「左側一列走行」「ながら運転しない」など、マナーの実践を促すピクトグラムデザインを用いた啓発資材の制作やデジタルサイネージの設置により、レンタサイクル利用者の交通ルール順守やマナー向上意識を促進（啓発ボード：B2版5枚3セット、啓発タグ：1,200枚、サイネージ設置：1箇所）

② マナーアップキャンペーンの実施

・愛媛サイクリングの日（11月）にあわせて、SNSを活用したマナーアップキャンペーンを実施し、参加者の安全走行を促進（4日間・353名参加）

③ 地域と連携したマナー啓発

・警察署、交通安全協会と連携し、自転車専用道路の危険箇所等にて声掛けを行ったほか、地域イベント会場での啓発物品の配布、マナーの呼びかけを実施（年7回）

④ SNSでの発信

・各種ホームページやFacebook、Instagram等を活用してサイクリングマナーに関する内容を発信。

（令和6年2月29日現在フォロワー数：Facebook3,380名、Instagram396名）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
今治市、上島町の宿泊者増加率（R1年度比）	100%	97.7%	120%（令和7年度）

セ 自転車新文化推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 47,100 千円、決算額 46,373 千円（国費 6,732 千円、県費 39,641 千円）、不用額 727 千円

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の「健康」「生きがい」「友情」づくりに資する「自転車新文化」の普及・拡大に取り組んだ。

1 自転車新文化推進体制の構築

○本県の自転車施策に対して提言・助言を行うスーパーバイザーを設置した。

2 自転車新文化の普及

○「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントとの

連携、広報、誘客促進等を行った。

○初心者をターゲットに、テレビによる情報発信、HPの運用、E-BIKEの普及などを行った。

3 サイクリスト受入環境整備

○サイクリング観光客をサポートするためのサイクリングガイドを養成する研修会を開催した。

4 自転車甲子園の開催

○全国の高校生を対象に、自転車に関する正しい知識や技術等を競う「自転車甲子園」を開催したほか、安全利用講習会や魅力体験発信研修等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
「自転車新文化」の認知度	42%	47%	50%（令和7年度）

ソ 予土県境サイクリングブランド開発事業（自転車新文化推進課（南予地方局））

予算額 2,717 千円、決算額 2,706 千円（県費）、不用額 11 千円

【事業の実施状況】

国道 381 号等で繋がる愛媛・高知の予土県境地域の誘客促進及び認知度向上を図るため、地元市町等と連携し、サイクリングイベントを開催するとともに、地域でのサイクルツーリズム定着のため、サイクリングツアーの実施やPRに取り組んだ。

(1) 地域主体のサイクリングイベントの開催

予土県境地域連携実行委員会（愛媛県、高知県、宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市、四万十町及び沿線道の駅）事業として実施した。

・散走スポットの設定と散走イベントの実施

実行委員会各団体、地域住民、サイクリング有識者等から構成するワーキンググループを設置し、散走スポットを検討・設定するとともに、設定したスポットを巡るデジタルスタンプラリーを活用した散走イベント（実証実験）を実施した。

・サイクリスト受入環境の整備

レンタサイクルの利用率向上及びサイクリングで観光する際の満足度を高めるため、実行委員会各団体等を対象に「自転車整備セミナー」を実施した。

(2) サイクリング重点戦略エリアにおける「散走」ブランド定着

「宇和島市から広見川流域を中心とした地域」の地域資源と親和性の高い散走の普及・定着のため、散走を目的としたサイクリングツアーやPR事業に取り組んだ。

・予土まち散走ツアー、PR事業の実施

地域の特色や季節に応じたガイド付き散走ツアーを4回実施したほか、散走ブランドの定着を図るキャンペーンの実施など、当地域における散走の魅力についてPRを図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
散走イベント参加者数	800 人	906 人	1,200 人（令和6年度）

タ とべ動物園魅力向上戦略推進事業（都市整備課）

予算額 33,356 千円、決算額 19,777 千円（国費 9,444 千円、その他 10,333 千円）、不用額 13,579 千円（動物購入延期に伴うPR動画制作中止）

【事業の実施状況】

とべ動物園魅力向上検討委員会において検討した魅力向上方策を戦略的に実施するため、ソフ

ト事業として、昨年度好評だったイルミネーションを継続実施するとともに、さらなる魅力向上のため「とべ ZOO キャンプ」を開催し、参加者からの好評を得た。また昨年度に引き続き、Webによる情報発信を行い、各イベントの来園訴求に取り組んだ結果、とべもり+（プラス）のホームページへのアクセス数は過去最高を記録するとともに、当ホームページを経由したとべ動物園ホームページへの遷移数が向上するなど、とべ動物園への関心度は高く、これまでの取り組みによる魅力及び認知度向上の効果を図ることができた。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
とべ動物園来園者満足度	80%	80%	83%（令和8年度）

チ 都市公園施設整備事業（都市整備課）

予算額 646,224 千円、決算額 583,130 千円（国費 284,509 千円、県費 298,621 千円）、繰越額 62,956 千円、不用額 138 千円

【事業の実施状況】

県が管理する都市公園において、公園施設長寿命化計画に基づき、緊急度・優先度が高い施設の改築・更新等を行い、来園者の安全・快適な利用環境の確保を図るとともに、道後公園の魅力向上による誘客力向上を図っており、令和5年度は、汚水処理施設の更新、プール施設の改修、園路照明の更新や橋梁の補修を行った。

事業の実施により、来園者の安全性や快適な利用環境の確保等を図り、住民の憩いやレクリエーションの場にふさわしい公園環境を提供した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
年度当初に整備を予定していた施設数に対する整備実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

ツ 自転車走行環境整備事業（道路維持課）

予算額 144,237 千円、決算額 79,645 千円（国費 42,408 千円、県費 37,237 千円）、繰越額 64,592 千円

【事業の実施状況】

自転車新文化の第4ステージとして新たに形成するしまなみ広域サイクルツーリズム圏域「グレーターしまなみ・えひめ」（GSE）における走行環境等の整備を推進するとともに、市町の自転車ネットワーク計画に基づき市街地に安全な自転車通行空間を整備することで自転車新文化の更なる浸透を図った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和5年度）	実績値（令和5年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
しまなみ海道の県管理道路路肩拡幅整備率	53.4%	55.6%	72.8%（令和8年度）